

活力と魅力あふれる地域づくりのために

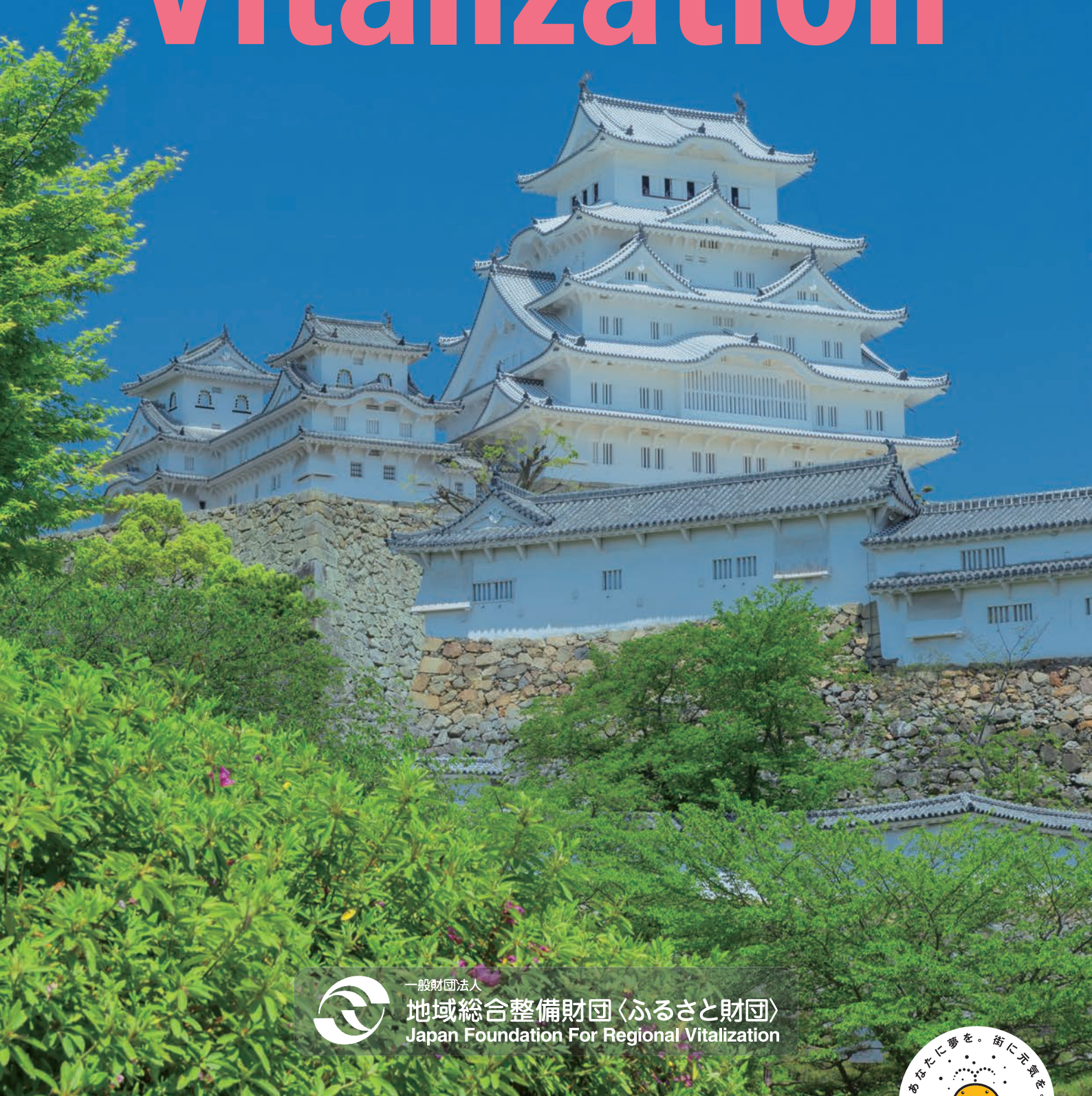
ふるさと

MAY
2019

vol. 136

バイタリゼーション

Vitalization



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization



この情報誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization

MAY
2019

vol. 136

バイタリゼーション

表紙の写真 国宝・姫路城は、シラサギが羽を広げたような優美な姿から「白鷺城」の愛称で親しまれている。鮮やかな白の城壁や5層7階の大手守と小天守が渡櫓で連結された連立式天守が特徴。大手守は400年以上前の慶長14年（1609年）に建築された。平成5年12月に日本で初めての世界文化遺産に登録された。

CONTENTS

- 3** | 随感随筆
ふるさと融資 30 年
一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）理事長 稲野 和利
- 4** | 平成 30 年度ふるさと企業大賞
4 宮崎県日向市 **十屋幸平市長に聞く**
6 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
「海陸一貫輸送システム」に一工夫、差別化図る
八興運輸株式会社 三輪 亮介 氏
- 10** | ふるさとものづくり支援事業
ペダル踏み間違い事故を防ぐ「STOPペダル®」開発
株式会社 英田エンジニアリング
- 14** | 平成 30 年度 地域産業交流セミナー
統一テーマ：『地方創生 × スポーツ』～スポーツを活かしたまちの創造～
- 20** | 地域貢献企業の会 会員企業紹介
認定 NPO 法人 さわおとの森
- 22** | 平成 30 年度 地域再生マネージャー事業
和歌山県広川町
- 25** | 公共施設マネジメント調査研究事業
- 30** | 平成 30 年度第 2・3 回ふるさと融資予定事業
- 34** | 職員レポート
知識と経験を次につなぐ
開発振興部開発振興課 山本 晋也

随感随筆



ふるさと融資30年

一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）理事長 稲野 和利

平成の声を聞くとともに活動を開始した「ふるさと財団」であるが、その基幹事業である「ふるさと融資※」は活動初年度から実行され、既に30年の実績が蓄積されている。そこで、平成という時代が終わるこのタイミングで、30年間の事業活動を振り返ってみることにしたい。

まず、これまでの融資総実績は4004件・約9953億円であり、これに伴い全国で総額7兆8490億円のプロジェクトが展開され、約17万人の新規雇用が創生された。30年という歳月の重みを感じさせる意義のある数字といえる。

次にこの30年累計の融資事業分野別構成をみると、地域産業振興34・7％、文化・教育・医療・福祉26・7％、リゾート・観光振興19・1％、交通・通信基盤整備12・5％、都市基盤施設整備7・0％となっている。事業開始以来の当初5年度についてみると、この比率は、地域産業振興36・0％、文化・教育・医療・福祉12・7％、リゾート・観光振興34・0％であり、当初は多かったリゾート関連が減少し、病院建て替えや高齢者福祉施設の新設など医療福祉関連が増加していることが分かる。社会構造の変化が投影されているのであろう。

ふるさと融資を活用した実績のある地方公共団体は全都道府県に及び、全市町村の約半数に達している。地域別には北海道・東北・中国・九州・沖縄のシェアが高く、上位

10道県（含む政令指定都市）はいずれもこれらの地域であり、その占有率は45・9％となっている。

ふるさと融資は時代の変化とともに変容を続けているが、「民間企業の活力により地域の振興を推進する」というその目指すところは不変である。一方で融資規模を徒に拡大することはできないという制約を抱え、一方でそれぞれの地域社会が抱える振興・活性化への課題に対応して融資対象事業が多岐の分野に更に広がっていくことを考えると、今後は融資案件の調査・検討機能を担うふるさと財団における調査能力の質的向上が大きな課題となる。また、できるだけ多くの地方自治体にこの制度を理解してもらい、活用してもらうための広報活動の積極的展開、及び地域の要請を制度運営に反映していくための地方自治体との双方向コミュニケーションも重要課題と認識している。併せて、ふるさと企業大賞（総務大臣賞）による顕彰などを通じた、活動の全国周知にも引き続き注力していく必要がある。

平成の時代が終わり、令和の時代が始まる。この新しい時代に、地方創生の下支え役を引き続き担うべく、ふるさと財団として一段の努力を重ねていきたい。

※ふるさと融資とは、地域振興に資する民間投資を支援するために、都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度で、ふるさと財団が事業の総合的な調査・検討や貸付実行から最終償還に至るまでの事務を行っています。

八興運輸(株)



十屋幸平市長に聞く とやこうへい

●港を拠点とした物流の柱

日向市は古くから港が中心となつて栄えたまちです。重要港湾の指定を受けている細島港は、江戸時代には日向、薩摩、大隅の各藩主が参勤交代の際に、必ず経由する港でした。昭和39年に日向延岡地区新産業都市の指定を受けてからは、細島港の整備に取り組み、延岡と日向が工業を中心と

して発展していく中で、日向市は港湾工業都市を標榜してきました。

そのような中で、八興運輸(株)は昭和28年の創業以来、海運業をはじめとする物流全般を担っていただいていますので、日向市の柱として重要な企業であると思っています。

宮崎県は、大都市圏に遠いという課題があります。平成28年には、東九州自動車道が開通しましたが、長距離トラックドライバー不足が、深刻な問題となっています。また、鉄道においても、近年の自然災害の影響で数ヶ月もの間輸送網が寸断されるなど、荷物を運びたくても運べない、非常に厳しい状況が発生したことは記憶に新しいところです。

このような問題の解決策としても、安定かつ大量に輸送が可能となる船舶の需要及び有用性は、年々高まっているところです。

関西定期航路を担う同社は、県全体にとつても、重要な物流を支えていただいている企業であると言えます。

●更なる発展に向けた取組

同社では2020年1月にはRORO船を大型化したものにリプレイスして就航する予定です。当然、大型化すれば、それだけ多くの物を運べるようになります。ご存じのとおり宮崎県は農業が盛んですので、これまでは少し手薄だった野菜などをさらに取り扱えるようになれば、一層宮崎県の農業も元気になると思いますし、非常に良い相乗効果が出てくると思います。

実は、RORO船が大型化すれば岸壁の長さが足りずに納まらなくなります。岸壁整備は5年10年とかかりますが、市としても、国に支援をお願いしながら、きちんとRORO船が接岸できるように今後も取り組んでまいります。

日向市の概要



日向市は宮崎県の北東部に位置し、尾鈴山系を南に、日向灘を東に臨み、市西部の東郷町域から美々津・幸脇地区を耳川が貫流しています。

海岸部は、日豊海岸国定公園の南端に位置しており、リアス式海岸と白砂青松の砂浜が織りなす海岸線は、自然の創り出した芸術とも言える景観の連続となっています。

気候は温暖で、年間平均気温は約17度と、降雪をみることはほとんどありません。年間平均湿度は70%前後で、年間降水量は2000mmを超えています。日照時間が2000時間を超えるなど、晴天に恵まれた地域となっています。

<http://www.hyugacity.jp/>



ふるさと融資の概要

事業者	八興運輸(株)
事業名	貨物船建造事業
実施年度	平成13年度
設備投資額	1,332百万円
貸付額	260百万円
雇用増	10人

十屋幸平市長 プロフィール

とやこうへい

出身

宮崎県日向市

経歴

平成7年5月 日向市議会議員
平成15年4月 宮崎県議会議員
平成23年5月 宮崎県議会 副議長就任
平成25年5月 宮崎県 監査委員就任
平成28年3月 日向市長

文化面では、国民的歌人、若山牧水の生誕の地で、生家が残る坪谷地区には、牧水公園や若山牧水記念文学館も整備されています。
沿岸部には、リアス式海岸の観光地「馬ヶ背」や「願いが叶うクルスの海」などの素晴らしい景色・ロケーションがあり人気となっています。

また、人が優しいことも魅力に挙げられます。これまで世界ジュニアサーフィン選手権や女子プロサーフィン大会が開催されましたが、「おもてなしの心」が知らず知らずのうちに市民の皆さんに身につけているのだと思います。今は、「おもてなし」と言葉的には言いますが、大きな都市に行けば行くほど、希薄になる人間関係ですが、日向市では近い関係が多いということがありまして、そういうところも魅力かなと思います。

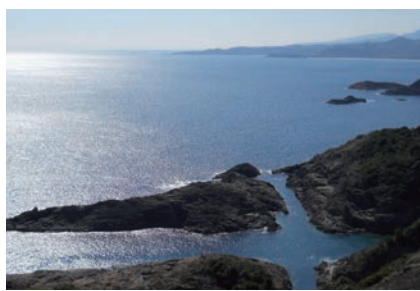
●日向市の魅力

日向市は交流人口が増えており、お越しいただいた皆さんは、自然もさることながら、野菜や魚・肉などの食べ物が美味しい、特に野菜は美味しいとよく言われます。



【歌人 若山牧水の生家】

若山牧水は、自然と旅、酒を愛した明治大正時代の歌人です。43年という短い生涯の中で、およそ9千首もの歌を残しています。1845年に建てられた生家は、県指定史跡に指定されています。



【願いが叶うクルスの海】

巨大な岩礁の裂け目が、十文字に見えることから「クルスの海」と呼ばれています。また、横の岩場と十文字が合わさり「叶」と見えることから、ここで祈りを捧げると願いが叶うと言われています。

日向市の 特産品や名所を紹介



【細島いわがき】

日向市細島は岩ガキの一大生産拠点。湾内で大切に育てられた岩ガキは旨みたっぷりで春から夏場にかけてが旬。独自の滅菌システムを採用しており、食の安全にも配慮されています。



【平兵衛酢(ヘベス)】

夏が旬の特産「ヘベス」は皮が薄く種が少ないのが特徴で、まろやかな酸味とさわやかな香りはどんな料理にも相性抜群。ヘベスに魅了された料理人も多く、都内では約50店舗で取り扱われています。



【サーフィンのまち、日向】

日向市には、美しい朝日と温かい海、特徴の異なる4つのビーチがあり、波の宝庫と評価が高く、多くのサーファーが訪れています。無料駐車場や温水シャワー、トイレが整備されたビーチハウスもあり、年間を通してサーフィンを楽しめる環境が整っています。

「ふるさと企業大賞」に輝いた

社長に聞く

宮崎県 ■ 日向市

八興運輸株式会社

代表取締役社長 三輪 亮介氏



「海陸」貫輸送システム」に
工夫、差別化図る

地域経済を支える重要な要素の一つに物流があります。工場は部品や原料の搬入と製品の出荷が滞りなく行われなければ成り立ちません。地元の農・林・水産物も同様です。この貨物輸送の担い手として、環境負荷軽減などのために車から鉄道、海運に転換しようとするモーダルシフト政策が進む中で、低コストで大量輸送が可能な「海運」が見直されています。今回は地域に根ざした海運を核に内航海陸一貫輸送システムで差別化を図っている宮崎県日向市の総合物流会社、八興運輸株式会社を紹介します。そこには大手海運会社とはひと味違う工夫が加えられていました。

細島港の振興願い会社設立

八興運輸株式会社は昭和28年に、三輪亮介社長の祖父ら8人が地元の細島港の振興を図るため前身の会社を立ち上げました。細島港は天然の商業港と新設された工業港に分かれます。標高100以上の山に挟まれ入り江状になっている商業港は、海上交通の難所といわれる日向灘からの大波の影響も受けにくいため古代から良港とされてきました。明治以降、東九州の交易の拠点として整備が進み、昭和26年に重要港湾に指定されます。昭和39年には新たにコンテナ船も接岸できる施設が建設され、国際工業港となりました。

この工業港横に八興運輸本社があります。

「荷主に安心輸送を写真でアピール」



平成13年から東九州―関西、関東の物流を担ってきた「はっこう21」

取材に伺うと、岸壁には現在の主力貨物船であるRORO船「はっこう21」（2187ト、積載容量…シャーシー〈13台換算。車輪付きコンテナのような荷台部分〉41台、乗用車30台）が接岸し、積み降ろし作業の真っ最中でした。このRORO船とは、「Roller On Roller Off Ship」（ロールオン・ロールオフ・シップ）の略で、フェリーと同じようにランプウェイが付いています。多くはトレーラーが自走で乗船し、貨物を積んだシャー

RORO船の仕組み（積み降ろし）



ランプウェイからトレーラーヘッドが乗船



積み込まれていたシャーシー



トレーラーヘッドとシャーシーが連結される



トレーラーとして一体になり、届け先に

積み込みはこの逆の流れに

RORO船で九州と関西を結ぶ

シーを切り離して船側に載せ（ロールオン）、トレーラーヘッドだけ下船します。積み降ろし時は逆にトレーラーヘッドが船内に入ってシャーシーと連結して自走で降ろし（ロールオフ）、そのまま陸送に移行します。コンテナのように荷役にクレーン作業や大量の人手を必要としないためコスト抑制に繋がります。フェリーが貨客船なのに対してRORO船は貨物船で、人間の定員は12人と決められています。そのためシャーシーばかりでなく車も積載できますが、あくまでも貨物としての新車や中古車となります。

『「はっこう21」を建造したのは平成13年で父が社長の時ですが、見込んでいた貨物量が

確保できず苦戦したと聞いています。燃料高騰もあり、航路廃止や廃業する同業者もいたのですが、事業の見直しや人員削減の痛みも経験しながらやってきました。現在はフル稼働状態で経営も黒字が継続しています」と、三輪社長は話します。

現在、「はっこう21」は、細島港―大阪・堺泉北港―宮崎港―細島港を週3便運航。内1便は兵庫・播磨港に寄港しています。堺泉北港で提携している大王海運のRORO船に積み替えて関東に運ぶこともできます。荷は主に細島↓堺泉北の上りが、宮崎県北部の化学メーカーの化学製品・原料や杉を中心とする木材、特産の焼酎などで、堺泉北↓細島の下りが、新車・中古車や新聞用紙などを運んできます。

長い間、物流は車両がメインでした。陸運発展の影に隠れて海運は脇役でしたが、長距

↑Roll On
Roll Off↓

「地域に必要とされる会社」に

見積書にも写真、荷主の評価得る

八興運輸は、荷主の利便性を高め、物流コストの低減を図るためドアツードア物流の「内航海陸一貫輸送システム」を構築しました。

離ドライバーの人手不足と長時間労働問題の解消、加えて温暖化対策として二酸化炭素（CO₂）排出量抑制を図るため、国は幹線物流を車から鉄道・海運にシフトするモーダルシフト政策に取り組み始めました。時代の流れは海運復活を後押ししたのです。



「時代を先取りし、永遠に成長し続ける」を経営理念に掲げる三輪社長

しかしながら、この輸送方式は他の海運会社も行っています。

そこで三輪社長は、大手海運会社にはない、ひと味違う工夫をするため、集荷から船内の積み付け、配達までの写真を撮って荷主に提示するようにし、見積書にも写真を添付して説明するそうです。単に数字だけではなく、荷物を丁寧に扱っていることを目で見ていただき、安心して依頼してもらいたいという気持ちを見現化したものです。

来年就航の新造船は2倍に大型化

こうした努力が奏功して受注が増えた結果、積荷を断る場面が出てきました。うれしい悲鳴です。船内電源の不足から温度管理が難しく、これまでは手つかずだった農産品の引き合いもありました。こうした貨物増加の背景と「はっこう21」の老朽化から後継船を建造しています。来年1月に就航予定のRORO船「HAKKO ひなた」です。総トン数はほぼ2倍の4,999ト、積載容量はシャーシー（13台換算）71台、乗用車は100台となります。220ボルトの電源コンセントを20個取り付けて生鮮品輸送にも対応、機能は大幅アップするようです。航路、便数は現在と同じですが、燃料に硫黄酸化物（SOx）規制適合油を使用し、SOxや粒子状物質（PM）の排出量を削減します。

家族に誇れる会社に

「はっこう21」の建造時にふるさと融資を活用していただきました。「建造して船を浮かべても直ぐに荷物が増えるわけではありませんが、これで利子負担が無いことは大変ありがたかったです。15年以上『はっこう21』を運航してきましたが、これが地域活性化に貢献したと日向市から評価され、ふるさと企業大賞に推薦していただきました。とても感謝しています」と三輪社長。そして今度の「HAKKO ひなた」建造でもふるさと融資の利用が検討されています。



来年就航する『HAKKO ひなた』の完成イメージ図。全長121メートル、幅16.7メートル、総トン数2,242トンの「はっこう21」から全長134メートル、幅21メートル、総トン数4,999トンに大幅スケールアップ。貨物の温度管理などに使われる電源も増強される

Company Profile

概 要

会 社 名	八興運輸株式会社
従業員数	127人
主な業務	海運、陸運、港湾荷役などを通じた内航海陸一貫輸送事業
所 在 地	
本 社	〒883-0065 宮崎県日向市船場町1番1 TEL: 0982-52-2185 FAX: 0982-52-2186
宮崎営業所	〒880-0858 宮崎県宮崎市港1丁目16番地 TEL: 0985-25-4114
大阪営業所	〒595-0074 大阪府泉大津市小津島町4番地 TEL: 0725-90-5385
関連会社	株式会社八興商事 ヴァンライナーサービス株式会社 八興ヒューテック株式会社
U R L	http://www.hakko-unyu.co.jp/



沿 革

昭和28年	八興商事として創立。海運業、商事業を営む
昭和33年	細島港―阪神、東京航路を開設
昭和42年	八興運輸株式会社に社名変更
昭和45年	大阪営業所、宮崎営業所を開設
平成 5 年	細島港―韓国・釜山定期貨物航路を開設
平成10年	福岡営業所を開設
平成13年	RORO 貨物船「はっこう21」が就航 ※推薦事業（ふるさと融資活用 260 百万円）
平成20年	ISO9001 認証取得。本社（外貿課除く）
平成25年	細島港―中国・上海定期貨物航路を開設
平成30年	ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞



地元細島港の活用と発展を目指して生まれた八興運輸には、地域振興に強い思いがあります。従業員はほとんど地元日向市在住で、イベントや地域行事には積極的に参加されています。三輪社長はあるべき会社の姿として「地域に必要とされ、従業員が家族に誇れるような会社にしていきたい」と語り、半世紀以上、地域の経済活動を支える動脈物流を担い、地域とともに歩んできた結果として、既に地域に認められ、「家族に誇れる会社」になっ

てきているようです。地域との関わりでは、日向市、大阪府泉大津市、高知県と大規模災害時に協力し合う

応援協定を結んでいます。また昨年の西日本豪雨により鉄道輸送が寸断された際には、代替手段として「はっこう21」が活用されました。

時代を先取り、成長永遠に

日向市は工業立地に積極的ですが、八興運輸の存在が誘致に効果を上げているといいます。陸路のほかに海路の安定的な物流手段があることは災害時のリスクヘッジになるため進出決定に繋がるのでしょうか。工場立地

が進むと労働力確保が大きな課題になってきます。そこで平成26年に人材派遣会社八興ヒューテックを設立しました。労働力不足を解消して生産活動が活発になれば、貨物も増えるというウインウインの構図です。

内航海運を核に、一貫輸送を行う陸運や中国・上海、韓国・釜山へのコンテナ便の船舶代理店業務など業務の多角化を進めてきましたが、そこに人材派遣も加わったのです。これは「たえず時代を先取りし、永遠に成長していく」の経営理念に沿うものです。新船「HAKKO ひなた」の投入でさらなる成長を感じました。

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです



開発には「技術の力」で悲惨な踏み間違い事故を防ぎたい、という想いが込められた

岡山県■美作市

あいだ

株式会社英田エンジンエアリング

アクセルとブレーキのペダル踏み間違いによる悲惨な車の暴走事故が後を絶ちません。平成25年には全国で6400件が報告されています。この事故は高齢ドライバーほど発生率が高いのが特徴ですが、高齢化が進む地方、とりわけ中山間地域で車は生活の一部。踏み間違い事故を防ぐ手立ては社会の喫緊の重要課題なのです。そこで立ち上がったのが、株式会社英田エンジンエアリングでした。完成した製品はアクセルを非常に強く踏むとアクセル機能が解除され、自動でブレーキが掛かる取り付け型ペダル装置「STOPペダル[®]」です。熱い想いで開発に取り組んできた万^{まんの}歳貴志社長に伺いました。

乗り慣れている車に装着可の装置を

「岡山でもペダルの踏み間違いで多重衝突事故が起き、子どもさんが亡くなりました。高齢者に多い事故ですが、代わって運転してくれる若い家族はほとんどいません。だからといってお年寄りから車を取り上げれば、中山間地域では病院も買い物も友達に会うことも難しくなります。衝突防止装置が搭載されている新車を買うのは大変なので、乗り慣れている軽トラックや乗用車に付けられる装置を工夫できないだろうか」。

「ちょっと進んだものづくり」を掲げ、ユニークな研究開発を行っていた万殿社長はこんな問題意識を持っていました。そこに美作市長から相談が飛び込みます。「踏み間違えを防ぐ装置の特許を持っている人がいる。つくることはできないだろうか」。地元の自動車修理工場の経営者が掴んだ情報でした。埼玉県の特許権者は手づくりしていましたが、機能検査も行っておらず、製品化する状況にはありませんでした。

万殿社長は自社で製品化に取り組む決断をします。しかし、事故を防ぐために車に搭載する装置です。安全面からの検証が必要ですし、さまざまな車種に搭載できなければなりません。開発が簡単ではないことは想定できました。

財団補助金が開発を後押し

開発の挑戦にはリスクが伴います。製品化できるかどうかは未知数、投資資金が回収できるかどうかも分かりません。そこで多様な資金の手当てが必要になります。そんな中、美作市役所がふるさと財団の「ふるさとものづくり支援事業」補助金を提案してきました。「ペダル踏み間違いによる事故を防ぐペダル装置の開発」事業として採択され、約900万円の同補助金が開発の後押しをすることになりました。「わが社で900万円を純利益から捻出するなら1億円以上の売り上げが必要になります。これは大変なことです。補助金で開発費の3分の2が補填されたことで、株主などの理解を得ることもできました。さらに補助金

の申請などで市に協力していただきました。行政から支援していただいていることで大きな信用を得ることもできました。研究開発をされる企業はぜひ活用されたい制度だと思いました」と、万殿社長は振り返ります。

異常踏み込みでアクセル解除し、ブレーキ作動

暴走が起こるのは、オートマチック車でブレーキと勘違いしてアクセルを力いっぱい踏み込みアクセル全開状態になってしまうためです。これを防止する『STOPペダル[®]』は、付いているアクセルを外して取り付けます。通常運転時は普通のアクセルとして機能しますが、パニックを起すなどして約10キログラム以上の異常に強い踏み込み力

が掛かるとアクセル機能が解除されてブレーキと連動、自動的にブレーキ機能が作動します。もちろん通常時はアクセルペダルもブレーキペダルも普通に操作できます。

しかし開発を始めると難題が次々に襲ってきました。ブレーキとアクセルの位置や構造は車種、型式によって違います。構造自体はシンプルでもそれぞれの位置や構造に合わせなければなりません。そのため試作装置は製作に1台60時間もの時間が掛かりました。現場からは「これでは量産化なんかできない。もう撤退した方がいいのではないか」という声もでした。

それでも万殿社長は諦めません。「この製品は金儲けでつくりようとしていないのじゃない。お年寄りが車を使って元気に生き活きと生活していつて



ほしいからだ。この「大義」を実現するために頑張ろうじゃないか」。たびたび深夜まで激論が交わされました。

取り付け費含め13万円程度

事故防止装置が原因で事故が起きることはあつてはなりません。そのため「5万回の作動に耐える装置」を目標に製作。一般財団法人日本車輛検査協会などでの強度、耐久、振動の各試験を経て、材質などに修正を加えました。フィールドテストも行い、ようやく製品として完成し、今春から販売が始まりました。現在、「STOPペダル[®]」はお年寄りが多く乗っている車10車種に対応しています。価格は9万9800円（税別、取り付け費用別）となっています。

「装置は生産物賠償責任保険（PL保険）に入っていますが、取り付けの自動車修理業者にもPL保険に入っていたが必要です。また取り付けは当社が選んだ信頼できる国指定の修理業者に限らせていただきます。当面は福祉車両を手掛ける日本福祉車両協会加入業者になります。取り付け後は半年ごとに定期点検が必要です」。万殿社長の安全へのこだわりが徹底しているのは、装置をつくる「大義」に通じているからです。

販売前から引き合いが多数来しました。地元周辺ばかりではありません。これは踏み間違え事故が深刻な社会問題になっているという証左でしょう。取り付け費を加えても13万円ほどと低価格ですが、美作市が補助制度を検討しているなど行政

の支援も期待できそうです。販売動向を睨みながら本格的な量産化を検討することになりますが、社会的ニーズの大きさから期待が持てると思います。



「ものづくりを通じて地域・社会に貢献する」経営理念を掲げる万殿社長

株式会社英田エンジニアリング様は県北では数少ない研究開発型の企業で、同社の発展は地元雇用のみならず、美作市の産業振興全体の観点からも大いに期待しているところです。

昨年まで美作市は、「動画作成費用補助金」や「展示会出展費用補助金」等で支援。同社はこれらの補助金を積極的に活用し、事業機会や販路拡大に取り組んでこられました。今回の「ペダル踏み間違え」による事故を防ぐ車両用ペダル装置」に関しても、市独自の消費者向け補助制度が福祉部局を中心に検討されています。特定の商品のみを対象とするものではありませんが、装置の普及に向けて市としても取り組む予定です。



美作市経済部商工観光課
主査 影山大輔氏

Company Profile

株式会社 英田エンジニアリング

代表者 ▶ 万殿 貴志

事業内容 ▶ 冷間ロール成形機、造管機、無人駐車場・駐輪場管理システム等の企画・設計・製造・販売

所在地 ▶ 〒701-2603
岡山県美作市三保原678

電話 ▶ 0868-74-3637

URL ▶ <http://www.aida-eng.co.jp/>



美作市は、岡山県の北東部に位置する面積429.29平方キロメートル、人口約3万人の街です。北は鳥取県、東は兵庫県と接し、地域全体に緑豊かな山々と、清らかな川の流れ、その周辺に広がる田園などが調和して落ち着いたある景観を形成しています。

市内には湯郷温泉があり、京阪神の奥座敷として人気を集めています。また、剣聖・宮本武蔵の生誕地をはじめ、F1が開催された岡山国際サーキットなど豊富な観光資源に恵まれ、多くの観光客が訪れています。



【雲海】

標高500メートルの大芦高原から望む雲海。10月下旬から2月上旬のよく冷え込んだ早朝に現れます。

美作の山々が大小の島のように浮かぶ様子は言葉にならないほどの美しさです。



【湯郷温泉】

湯郷温泉は、岡山県北エリア（旧美作国）にある、湯原温泉、奥津温泉と合わせた美作三湯の1つ。由来は今から約1200年前に、円仁法師が西国巡礼の際に、1羽の白鷺が足の傷を癒しているのを見て、温泉を発見したと伝えられており、別名「鷺の湯」。泉質はラジウム気泡を含む塩化物泉。無色透明の湯は肌がつるつるになると評判で、別名「美人の湯」とも呼ばれています。



OKAYAMA

美作市



美作市ホームページ

<http://www.city.mimasaka.lg.jp/>

地元探訪



【ジビエの郷 みまさか】

農作物等に被害を与える有害獣であるイノシシとニホンジカを地域資源として有効利用するため、獣肉処理施設を整備し、食肉処理することで好循環となる有害獣対策に取り組んでいます。地域の美味しい恵みである、ジビエを湯郷温泉と一緒に楽しみください。



【木地師の館】

梶並川の上流、木地山地区は今から約450年ほど前から木地師たちが、自然木を加工して生活用品を製造してきました。伝統継承の館「木地師の館」では、ヒノキ、トチなどの天然木材を使用して、菓子器や盆など本格的な木地細工を体験することができます。



『地方創生×スポーツ』 スポーツを活かしたまちの創造

講演 1

地方創生×スポーツ… スポーツ地域マネジメントの新潮流



早稲田大学スポーツ科学学術院教授
原田 宗彦氏

(はらだ むねひこ)

大阪生まれ。ペンシルバニア州立大学健康・体育・レクリエーション学部博士課程修了(Ph.D.)。鹿屋体育大学助手、フルブライト上級研究員(テキサスA&M大学)、大阪体育大学大学院教授などを経て、2005年から早稲田大学スポーツ科学学術院教授。一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構代表理事、日本スポーツマネジメント学会会長、Jリーグ参与を務める。

スポーツマネジメント

ヒト・モノ・カネ・ブランド・

情報をマネジメントする

加速する人口減少、高齢化、自治体の消滅可能性など暗い話が多いですが、

危機のなかにも機会があり、危機意識

からイノベーションも生まれます。こうした状況のなかで、スポーツにもさまざまな新しい動きが起きています。

2015年にスポーツ庁ができてから、スポーツによる地域活性化やまちづくりという発想がかなり定着してきました。ビジネスとしてみたスポーツでも、政府は2025年までにスポーツ産業の規模を今の5兆円から15兆円へ拡大を目指しています。また、スポーツイベントを活用した課題解決や、モノづくりからコトづくりへの動き、既存にある学校や公園、廃校の活用などさまざまな動きが出てきています。

まず、スポーツ人口の拡大が非常に重要です。私の実感ではアクティブな人が増えています。体育館や運動場でスポーツだけではなくて、自然の中でアクティブに遊んでいる人の人口が増え、体験型消費も広がりを見せているのが実感です。

アウトドア用品の軽量化・高機能化・携帯性が向上し、ファッションブ

ルなものが増えたことで、女性参加の増加、山ガールが登場しました。また、フルマラソンからファンランまで含めたマラソンイベントは3千くらいあり、耐久性スポーツイベントも増加、少し贅沢なキャンペーンを楽しむグランピングも人気です。

スポーツ人口の増加が起点となり、そこからスポーツ産業の発展、スポーツツーリズムの発展、スタジアム・アリーナの整備、スポーツ環境充実、と自律的好循環が実現するようにしていくことが重要です。

地域活性化においてスポーツは、スポーツツーリズム商品の開発、大会誘致、合宿・キャンプ誘致などを通して、経済効果だけでなく社会的な効果も創り出します。特に、まちづくり、都市のブランディング効果、地域の一体感醸成や、増える訪日客をスポーツツーリストとして誘客するなど、さまざまな動きが出てきています。

DESTINATION MANAGEMENT

スポーツで人と物を動かす

仕組みをつくる

DESTINATION ショーン 旅行目的地をどうマネジメントするかは、自治体にとって重要な課題です。私が今、代表理事を務めている日本スポーツツーリ

ズム推進機構では、地域スポーツコミッションを設置する運動を支援し、この課題解決にノウハウを提供しています。

スポーツ×観光というのは非常に面白い。自然資源にアクティビティを入れることによって経済的な動きや社会的な効果が出てくる。例えばリバーラフティングです。徳島県の吉野川の川沿いには10社以上のリバーラフティングの業者がビジネスをしています。毎週都会から若い人が来て、ラフティングを楽しんで、食べて、飲んで、お土産を買って帰っていく。リバーラフティングのインストラクターが生活をすることも可能になつて雇用も増える。

何もないところにアクティビティをつくるのがスポーツツーリズムの基本です。スポーツという明確な目的を活用して、新しい旅行需要を創出する。ここに来る理由をどうつくるかということ。地方では素晴らしい自然資源が活用されていないケースがたくさんあります。人口減の一方で自然の豊かさは増えていく、そこにある可能性が日本の未来にとって重要になると感じています。

スポーツツーリズムの活性化に向けて、内閣府は「未来投資戦略」(20

17年)の中で、①官民協働によるプロモーション戦略を策定する官民協議会の立ち上げ、②地方公共団体・スポーツ団体・観光産業等が連携した『地域スポーツコミッション』の取り組みの支援、そして③スポーツ・文化芸術・観光の分野におけるさらなる連携・融合の促進(文化庁・観光庁・スポーツ庁と環境省の3庁1省の連携による)という二つの戦略を掲げました。

今回ふるさと企業大賞を受賞されたモンベルさんも入っていたにいたっている官民連携協議会では、スポーツツーリズムの中で、アウトドアスポーツツーリズムと武道ツーリズムの二つをやっているように動いています。

アウトドアスポーツツーリズムは、自然環境の中でその地域ならではの景観・環境・文化に親しみながら身体活動を伴うさまざまなスポーツアクティビティができます。海、山、川、森、雪は再生産可能な資源です。日本は山が多くて谷が深く、南北に非常に長いという特徴を持っています。よってアウトドアスポーツというのは非常に立体的なスポーツで、いろいろな可能性が含まれています。さらに、環境省でも「国立公園満喫プロジェクト」として、これまでの自然資源の「保存」から、アメリカのナショナルパークサービス

的な発想で、レンジャーやインタープリター(自然解説員)の数を増やし、ツーリストに開放していく自然の「賢明な利用」の方向へと舵を切りはじめました。

武道ツーリズムは、耳慣れない言葉だと思いますが、武道や武術の見学、観戦、実技体験、施設見学など、日本でしか体験できないスポーツと文化、伝統文化・精神文化が融合した希少性の高いツーリズムです。私とスポーツ庁が一緒に考えた概念の整理ですが、①柔道、剣道、空手、弓道など卓越した技能、心技体の修練・修行を行う、精神世界に触れる伝統的スポーツとしての「武道」と、②文化的側面が強くエンターテインメントレクリエーションを備える流鏑馬や日本泳法などの武芸、あるいは忍者、スポーツチャンバラなど武道から波及した文化や伝統的要素を楽しむ広範な領域の「BUDO」、その双方を両輪として推進することで日本独自のツーリズムをつくることのできるのではないかと思います。

2013年ころから訪日外国人が急増し2017年には2千8百万人になりました。政府は2020年に4千万人という目標を立てています。インバウンドの伸びにはスポーツツーリズムの面からも期待をしています。従来の

インバウンド消費は「都市型・モノ消費」で、百貨店や家電量販店などでの消費が主流で、「地方型・モノ消費」は弱い。道の駅ごとの特産品や物産品の多様性は日本にしかないもので、「地方型・モノ消費」は今後さらに伸ばしていかなければならないと考えています。

注目すべきは「地方型・コト消費」、すなわちアウトドアスポーツです。リバーフッシング、ヒルクライム、フォレストアドベンチャー、田舎暮らし体験、農業体験など、今後可能性があるアクティビティが多く存在します。インバウンドの4割はリピーターで、リピート率が増えるにつれて地方に行き、地方に行くほど支出が増える傾向がありますので、今後、コト消費に焦点をあてていく必要があると考えています。

では、誰がスポーツツーリズムを盛り上げていくか。今、日本スポーツツーリズム推進機構が中心になって、地域にスポーツのエコシステムをつくらうと動いています。スポーツによる地域活性化へ、スポーツ実施率を上げる、スポーツ教室、健康サポート事業、命名権、企業協賛金、指導者派遣等で地域内から収入を得る「地域資産形成型」(インナー)の施策と、観戦型・参加

型のスポーツイベント実施やスポーツツーリズムの誘客、施設運営、合宿誘致、企業協賛金など地域外からの収入を得る「域外交流振興型」(アウトター)両方の施策を同時展開していく必要があります。その中心となる事業者が、地方公共団体とスポーツ団体、観光産業などの民間企業が一体となって組織された「地域スポーツコミッション」なのです。



パークマネジメント

アクティブライフの新しい場づくり

日常的なスポーツ空間、スポーツに親しむまちづくりを進めるには身近な公園、あるいは大規模な公園を、もつと人が近づきやすい遊べる場にしないとけない。まちづくりは、よりよい生活のための道路や街並み・景観といったハード面と、歴史・文化・芸術・スポーツ等のソフト面の双方から改善を図っていくもので、そのプロセスでスポーツが果たす役割はたくさんあります。

2016年に出版した拙著「スポーツ都市戦略」(学芸出版)では、移動が簡単なコンパクトシティ、歩きたくなる住環境の整備、そして歩道、トレイル、自転車専用道などの整備等、モビリティのマネジメントが重要な要素となっています。また、持続可能なまちづくりを行う上で、自然と共生したアウトドアスポーツの振興や、小規模なスポーツイベントの持続的な開催などが有効になります。さらにスポーツツーリズムで人を呼び込み交流人口を拡大し、地域密着型のJリーグやBリーグといったプロスポーツを活用することも重要です。

健康的なアクティブライフスタイルを可能にするために、思わず歩きたくなる、走りたくなるまちづくりや健康

器具を備えた公園などの設置も必要となります。スポーツと親和性の高い都市には、このような要素が多く含まれています。豊島区の南池袋公園は、かつて、浮浪者がいたり、ブルーテントがあつたり、ちよつと行きたくない場所だつたのが、カフェができ、芝生を張つて、無粋な看板をなくしたことで、今は日曜になるとジャズの演奏があり、家族連れが芝生で遊び、子どもが走り回るアクティブな公園へと変わりました。これを可能にしたのが、パークマネジメントの思想です。

官民連携でのスポーツ環境整備

スポーツ環境整備でも官民連携の様々な動きがあります。Bリーグの試合会場として使われている工期6〜7カ月、18億円のローコストアリーナは「民設民営」。筑波鉄道の廃線跡にできた「りんりんロード」は「公廃公営」の自転車専用道。土浦駅にはサイクルステーションが設けられ、自転車も借りられ、修理もできる上に、さまざまな情報も手に入り、霞ヶ浦一周サイクルロードとの結節点として盛り上がっています。「公廃民営」では、Bリーグチームを保有する企業が舞洲アリーナを長期賃貸借契約で運営し、練習利

用、試合での集客、命名権などコンテンツの力を活かして収入を得ています。そこに来る理由をつくれれば人は来るというひとつの例です。増えている廃校も体育館とグラウンドがあるので社会体育施設としてよみがえるケースが多く、銚子スポーツタウンはスポーツで廃校をよみがえらせた成功例のひとつです。千葉県銚子市は人口減少で銚子西高校も早々と廃校になり、全く使われていなかったのですが、地元にあるNPO法人銚子スポーツコミュニティが銚子市と共同出資で三セクの株式会社をつくり経営に乗り出し、スポーツ合宿施設に改装して、今は野球、ダンス、サイクリングなどさまざまな合宿で9割以上が予約で埋まっています。

スポーツによるまちづくりへ

こうしたスポーツによるまちづくりを行うために、最初にするべきことが、地域に固有のスポーツ資源の再発見です。私は「スポーツ資源の棚卸し」と呼んでいます。一度そこに何があるのかを、内部の人だけではなく外部の人の目で見てもらうといいのではないかと思います。さまざまな視点から分析していくと可能性が見えてきます。

次に、地域のスポーツツーリズムの人材づくりです。内部の人でも外部の人でもいい、地域おこし協力隊も非常に有用な人的資源になります。最近の地域おこし協力隊の募集要項を見ると、スポーツイベントが企画できる人とか、スポーツを指導できる人というのがあります。さらに、スポーツをやっている人を移住者に受入れて、地域でクラブを運営してもらうのもいい考えではないかと思います。

そして、ソフト事業とハード事業を同時に動かす。ソフトではスポーツコミッション的なスポーツイベントや合宿などの誘致・開催など、ハードは自転車道の整備や案内表示の改善などがあり、続くPR事業やマーケティングでは、SNSが非常に有効なメディアとして活用できます。

2018年1月の『TRAVEL JOURNAL』という雑誌に、近く訪日客の1割がスポーツツーリストになる日は遠くない、ということを書きましたが、沖縄ではアジア観光客の8割ぐらいがスポーツをしているということもありますので、次に原稿を頼まれたときは3割ぐらいにしようかと考えています。今後、スポーツによってまちづくりが大きく進展してほしいと思っています。

小さな町の大きな夢 ラグビーワールドカップ2019™ 釜石開催に向けて



釜石市長

(のだ たけのり)

野田武則氏

岩手県釜石市出身。2003年4月の岩手県議会議員選挙に無所属で出馬し初当選。2007年11月に釜石市長就任。現在3期目。岩手県沿岸市町村復興期成同盟会会長。2014年7月に、ラグビーワールドカップ2019™の開催都市への立候補を表明。2015年3月国内12開催都市のひとつに決定。座右の銘は「常に誠実であれ」。

「撓まず屈せず」

釜石は岩手県の三陸沿岸に位置しています。東北の一寒村の釜石ですが、日本の近代製鉄の発祥の町です。なぜこんな東北の片田舎が日本の近代製鉄の発祥の場所なのかと思う方もおられると思いますが、今から160年前に南部藩士の大島高任が、日本で最初の洋式高炉による製鉄に

成功したのが釜石の大橋です。私どもとしては鉄の町、そして日本の近代化の礎を築いた町ということに誇りを持っています。2015年7月、短期間で近代化を成し遂げた「明治日本の産業革命遺産」がユネスコの世界遺産への登録が決定し、23の構成資産の一つに釜石も入り大変うれしく思っています。

「鉄は国家なり」と言われていた時代、そのことで大きな悲劇もありました。ピーク時には日本の製鉄の約7割が釜石で行われていたとされており、それから、日本の鉄Ⅱ釜石でした。そのため、第二次世界大戦の終わりにごろには連合軍艦船が押し寄せ、艦砲射撃で釜石の中心街は全部焼け野原になりました。

実は、明治29年の大津波、昭和8年の大津波でも、まさに同じ場所が壊滅的な状況になり、多くの人が犠牲になっています。そのことから「撓まず屈せず」、「不撓不屈」という言葉がいつの間にか釜石の合言葉になっていきます。このような歴史を抱える釜石ですが、東日本大震災でまた大きな被害を受けました。

震災から7年経って、おかげさまで大きなインフラ整備はほぼ完了してきました。釜石は約4千世帯が被

災しましたが、未だに4百世帯ほどが仮設住宅に住んでおりますから、復興はまだ道半ばと言わざるを得ませんが、復興住宅の建設あるいは宅地の造成も順調に進み、2019年の3月までにはすべて完了する予定です。ただ、宅地造成が終わっても被災した一人一人が家を再建するとすると、釜石だけではなく三陸全体が被災地ですので、大工をはじめとする建築会社が多忙のため、スケジュールどおり家が建てられないという状況になっております。しかも、

震災後に家を再建しようと思つていた人も、7年の間に体調を崩して入院したり、高齢者は老人ホームに入ってしまったら、家族が亡くなったり、今さら家を建てる必要がなくなつたと考えている人も数多くおります。被災した一人一人の状況に対応しながら、これから最後の一人まで住まいの再建ができるように応援していきたいと思つているところです。

振り返るとたくさん課題がありました。被災した人たちが避難所からいつ仮設住宅に入れるのか、仮設住宅の建設、がれきの撤去、がれきといつてもそこにはご遺体があるわけですから、ご遺体の対応をどうしたらいいか、いろいろな課題を乗り

越えながら今日まで来ています。特に強調したいのは、亡くなった方々のご遺体にどう対応していくか、家族がそれにどう対応していくかというの、実はあまり知られていないと思います。

遺体安置所にたくさんのご遺体が並び、そこに駆け付けた家族が自分の家族を探すことが大変でした。何か所もある遺体安置所に、被災した人たちが家族を探しに行くために道路を通れるようにし、バスを配車して、今日はあの遺体安置所、明日はこちらの遺体安置所、そして早く家族を探してもらえようようにすることが、私たちの震災直後の課題でありました。

大規模災害において多くのご遺体にどう対応していくかということは国の防災制度の中に定めてありません。何かしようとする制度が壁になり、その解決に知恵を出すことに時間と労力を費やしてしまいました。今後は私どもの経験を活かしていただきたいということで折に触れて話をさせていただいています。

新しいまちづくりに向けて

震災直後から私たちは被災した人



たちの住まいの再建と併せて、どうしたらこの町の立て直しができるのか、あるいは次の世代がこの町で暮らしていくにはどうしたらいいのかということを考えました。

「鉄は国家なり」と言われた時代は、釜石に行けば生活できる、と東北各県から多くの人が集まってきました。製鉄所は、朝、昼、夜中と3交代の勤務ですから、昼夜問わず大変にぎやかな時代がありました。が、残念な

から鉄の生産の縮小に伴い釜石から愛知県などに多くの人が移住しました。急激に人口が減り、経済が低迷し、「日本の縮図」と言われました。

日本の縮図である釜石を研究すれば日本の将来が見えてくるのではないかと、こういう町に希望はあるのかと、東京大学社会科学研究所の玄田先生たちが「希望学」という新しい学問分野を創設し、震災前に一連の研究成果をまとめました。そうして、これからの新しいまちづくりをしようという矢先の東日本大震災でした。

震災後、これから復興しながら、この町をつくるにはどうしたらいいか検討を重ねて、10年で復興を成し遂げようと復興計画をつくりました。

目標は「三陸の大地に光輝き希望と笑顔があふれるまち釜石」として、前期3年間は、がれき撤去や仮設住宅建設、とにかく復旧に力を入れていく。次の中期3年間は将来の可能性についていろいろ取り組んでいく。後期4年間は復興後の町の姿を見せしていく「自立」をキーワードとして計画を立てました。現在は後期の2年目に入っています。

中期3年間で様々なことに取り組みました。「オープンシティ釜石」もそのひとつです。人口がどんどん減

っている町ですから、これからのまちづくりは地元の人だけではなく、外部からたくさんの人に来てもらって、その力を得ないと町の発展はあり得ない。橋野鉄鉱山の世界遺産への登録も、2019年のラグビーワールドカップ釜石開催も、次の世代のために新しいまちづくり、釜石がチャレンジできるものは何でもやろうということを手を挙げさせてもらったものです。そのひとつがラグビーだったということです。

「鉄と魚とラグビーのまち釜石」

当時、いろいろな人からぜひ釜石でラグビーワールドカップを開催するべきだという声をいただきました。その都度、「そんなことは被災者の前で言えない。まだ避難所にいる人たちがいるのに、仮設住宅もまだできないのにそんな話ではできない。」と話をしました。しかも道路や鉄道等の交通インフラも被災しました。ところが、三陸沿岸道路が復興道路として、また、内陸と沿岸部を結ぶ東北横断自動車道釜石秋田線が復興支援道路として、10年で完成されるということになりました。被災したJR山田線を三陸鉄道が運行するという話もあり、釜石を

取り巻く交通ネットワークに可能性が出てきました。もしかしたらワールドカップができるのかなという微かな望みを持ちました。

「鉄と魚とラグビーのまち釜石」といわれていますが、なぜラグビーかというと、昭和50年代後半に新日鐵釜石ラグビー部の赤いジャージが日本選手権7連覇を達成して日本中が湧いた。40歳代以上の人たちは釜石と言うと「ラグビー」とすぐ認識していただけます。ですから私たちは「鉄と魚とラグビーのまち」と言い表してきたわけですが、残念ながら釜石の市民でその記憶を持つ人が次第に少なくなってきました。小中学生や高校生に聞いても、「何で釜石がラグビーのまち？」と疑問に思う人が多いのです。

考えてみれば『ラグビーのまち』と言いつながら今の子供たちにはそういう経験がない、レガシーが伝わっていないということだと思いました。私たちが2019年のラグビーワールドカップを開催することは、7連覇のレガシーを釜石のまちづくりにつなげていく最大のチャンスであり、アジアで、日本で初めて開催するラグビーワールドカップを日本選手権V7の歴史を持つこの小さな町で開催することが、次の世代に伝えられ

る最大のレガシーだということに気付いたのです。

当初は釜石が選ばれる可能性は3割ぐらいしかないと思っていました。当時ラグビー関係者が釜石に来たときにも、がれきの山ですから、「こんな場所です。今からスタジアムをつくるのですか」「できるのですか」と言われました。

漁師が漁に出るときに船に掲げる大漁旗、「フライキ」というのがあつて、V7当時の新日鐵の応援団が使っていました。釜石で開催できるのか海外から多くの視察が来たのですが、そのときに地元の人たちがフライキを振り、「やる、頑張れる」と言ったら、感激してくれました。

そして釜石市が12の開催都市の一つとして選ばれました。

三陸沿岸、岩手県の北部は洋野町、「あまちゃん」で有名な久慈市、南のほうは一番被害が大きかった一本松の陸前高田市、このあたりが岩手県沿岸の被災地です。12市町村がありますが、震災前の人口は28万人ありましたが、この7年で2万5千人から3万人ぐらゐ減少しています。そこに今から高速道路をつくる、鉄道をつくる、そして防潮堤をつくる。これほどのお金をつぎ込んでいただい

ているわけですから、持続可能な地域づくり、まちづくりをしていかないといけない。三陸全体が道路と鉄道で結ばれますので、みんなで連携して人口減に歯止めをかけて、地域の振興策を図っていく。その一環がラグビーワールドカップです。これからの三陸全体の振興策につながるかどうか、大きなモデル事業になるのではないかと思っているところなんです。この7年間にわたり大変なご支援とご協力をいただきましたことにあらためて御礼を申し上げたいと思います。

ラグビーワールドカップ2019™ 釜石開催へ

ここからはラグビーの話です。福島、宮城、岩手、青森の被災地を代表して唯一、東北6県を代表して釜石で開催するということから、私どもとしては、被災地の復興に全国あるいは全世界の人たちから支援をいただいたことへの感謝の気持ちを、ラグビーを通じて世界の皆さんにお伝えする、東日本大震災の教訓を踏まえながらまちづくりを進めてきた取り組み、復興の姿をお伝えする義務がある。釜石で開催するラグビーワールドカップの意義について深く考えていかなければならな

いと考えているところです。

ラグビーの精神の「ワン・フォー・オール、オール・フォー・ワン」「一人はみんなのために、みんなは一人のために」は、考えてみると復興そのものです。防潮堤ができる、道路ができる、宅地造成ができる、町全体の形はできるのだけれども、被災者一人一人が復興しないとこれは復興とは言えない。でも、一人の人間ができて周りの環境ができないと復興とは言えない。両方がセットだ。ラグビーと復興に相通じるものがあつて、私は非常にこの言葉が好きになりました。絆やみんなで協力していくことの大切さ、そしてまた常に前を向いていく、希望をつくっていくことの大切さを、大事にしていきたいと思ひ、それ以来、「ワン・フォー・オール、オール・フォー・ワン」という言葉を多く使わせてもらっています。

釜石鵜住居復興スタジアムは、常設6千席、W杯開催時は仮設を含めて1万6千席の小さなスタジアムです。緑と海に囲まれた自然豊かなスタジアムで、壁がないので風通しがすごくいい、さわやかな風が吹いてくる。普段住んでいるものですから、あまりそのよさを感じないのですが、特に海外から来る人たちが「こんな素晴らしいスタジ

アムを見たことがない」と言う。満足な設備もないのですが、周りの風景がいいのだと思います。三陸沿岸の地域にはこんな小さなスタジアムですら無かったのです。釜石というより三陸沿岸の被災地にできたということが大事だと思っています。

ラグビーの素晴らしい以外にも、スタジアムの活用方法が市民の皆さんの目にも触れた。言葉では「何でも使えるんだよ」と話するわけですが、実際に体験してみないとよさは分からない。市民の皆さんも初めてスタジアムを見て、それぞれ体験したと思います。これをずっと次の世代にも伝えていくことがわれわれに課せられた使命でもあるし、先ほど原田先生からスポーツによるまちづくりということでお話がありました。まさにそのとおりだと思います。

私たちは、まずは2019年のラグビーワールドカップで釜石のレガシーをつくっていく。次の世代にも「ラグビーのまち」ということをきちんと伝えていく。ラグビーを通じて、スポーツを通じて新しい釜石のまちづくりをしていく。そしてこれは釜石だけではなく被災地、三陸全体の振興、活性化に向けていくものだと確信して取り組んでいる最中です。

認定NPO法人 さわおとの森

代表者名：理事長 清野精維

設立年月：平成17年10月（宮城県から認証）

事業内容：障害福祉サービス事業 8種11事業

障害児通所支援事業 5種13事業

障害関係自治体委託事業 4事業

事業所：5事業所

住所：〒981-0123

宮城県宮城郡利府町沢乙字欠下東18番2

TEL: 022-767-4338

FAX: 022-767-4347

http://www.sawaoto.jp



利府こども発達センター（ふるさと融資対象事業）

法人誕生の経緯

当法人は、宮城県福祉事業団（現宮城県社会福祉協議会）に関わっていた3人が中心となり平成17年10月に法人を立ち上げました。きっかけは平成15年に障害児・者の在宅サービスを中心とした障害者支援費制度が始まりましたが、当時の宮城県内には在宅サービス、特に障害児のサービスがほとんど増えなかったため、障害児を中心とした在宅サービスを行おうということで、平成18年4月に多機能の障害福祉サービス事業所「多機能サポートランドさわおとの森」を利府町内に開設しました。サービス対象地域は、障害児者の人口割が少ないため近隣10市町村という広域となりました。

開設当時の状況

平成18年は、障害者支援費制度に代わって、障害者自立支援法が始まりました。この法律は、介護保険と同様に在宅サービスを基本としたサービス事業の再編、利用料の1割負担、サービスの利用制限、事業所の収入が月割りから日割りとなるなど、利用者・事業者からの苦情が大変多い法律で、その後も法の改正や変更が続いています。

開設当時のさわおとの森は、午前中は未就学対象で午後は学童対象の児童デイサービス（現在はそれぞれ児童発達支援・放課後等デイサービス）、自宅に訪問して入浴介助や食事作り等を行う居宅介護、重度障害児者の外出支援を行う行動援護、宿泊で預かりを行う短期入所を8人のスタッフで始めました。



多機能サポートランドさわおとの森

利府支援学校の近くということもあり、1日10人定員の学童の児童デイサービスには、いつきに60人程度の利用申し込みがあり、結果、1人の児童が1週間に1日程度の利用しかできず、中には1ヶ月に1回という方もおりました。しかし、自立支援法が本格施行された同年10月に学童対象の収入が大きく減額され（未就学対象は増額）、3年後には見直し（学童対象を廃止する方向）ということとなったため、宿泊できる児童には短期入所に切り替えてもらいました。短期入所では、放課後支援からの宿泊、親から離れて宿泊する自立訓練や週末の余暇の一環など様々な理由で利用していただいています。

地域に必要とされる事業を開設

さわおとの森開設以降、地域のニーズに応じて次々と事業を開設してきました。児童デイサービスや短期入所等以外に、重い障害者が日中通う「生活



▲児童発達支援遊戯室



児童発達支援指導
訓練室

活動の様子



ふるさと融資の概要

事業費	107 百万円 (内ふるさと融資 20 百万円)
新規雇用増	9 人
貸付団体	利府町(宮城県)

介護」、障害児が通う幼稚園や保育所や学校へ訪問してアドバイスをを行う「保育所等訪問支援」、障害児者のケアプラン的な計画作成を行う「計画相談支援」をさわおとの森を含め、それ以降立ち上げてきた事業所で多機能的に実施してきました。

平成27年4月には、地域からの強い要望で近隣地域である黒川郡内を対象とした「児童発達支援センター」を富谷市に開設しました。また、地域で生活する障害児・者が安心して生活できるための「地域生活支援拠点等整備」として、東北初の拠点事業を行う事業所「利府こども発達センター」をふるさと融資を受けて、平成29年4月から宮城県東部地区の委託で利府町に開設し、また同年宮城県からの委託で「障害児等療育支援事業」も開始したことで、現在5つの事業所で宮城県等の指定

を受けた事業は24、自治体委託事業4、総職員数も87人となりました。

東日本大震災時の対応

未曾有の大震災により支援学校等が長期にわたり休み、障害児等の保護者は家の片づけも出来ない状況でした。さわおとの森は、短期入所だけを実施し、当時定員9人のところに17名の方を当直3人体制で毎日交代で受け入れました。職員は、利用児者支援のほか、食材確保等に奔走し、特に入浴は水道が出なかったにもかかわらず、井戸水を運び薪で湯を沸かすなどの工夫で毎日入浴を実施。職員の働きに感心させられた次第です。中央からは様々な方が視察・調査に来園、またボランティアもたくさん来ていただきました。

認定NPO法人取得

認定NPO法人とは、NPO活動が多く地域住民に支えられている証しを県等が認定する制度で、認定されると寄付者や認定法人が税制優遇を受けられます。言い換えますとNPO法人がいかに地域に貢献しているか、信頼されているかという証しです。当法人は寄付者の人数等のパブリックサポートテストをクリアし、平成25年7月に宮城県で2番目に認定法人を取得、昨年2回目の認定を取得できました。

地域の方たちのために

最初の事業所であるさわおとの森を開設してから13年。現在は障害児者の福祉サービスが大分充実してきましたが、当法人は採算面・職員確保・配置面などで、一般の社会福祉法人や企業では実施するところがない事業を実施し、非営利活動という本来のNPO活動として、地域の方たちを多機能でサポートする工夫で事業を拡張してきました。

当法人の基本理念である「利他の精神に基づき、地域と共に歩み、地域の福祉の担い手として社会福祉活動を推進する」ことを、今後も継続して職員一同励んでまいります。

平成30年度 地域再生マネージャー事業

濱口梧陵
生誕の地

ひろがわちょう 稲むらの火の町 和歌山県広川町

ふるさと財団では、地域再生に取り組む市町村が各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、その費用の一部を助成する「外部専門家活用助成」を行っています。

広村堤防

高さ5m、根幅20m、延長600mの大堤防
濱口梧陵等が私財を投じ安政5年(1858)12月に完成
現在、濱口梧陵墓とともに国に史跡指定されています

写真提供：広川町

郷土を守った偉人
濱口梧陵

● 広川町の概要

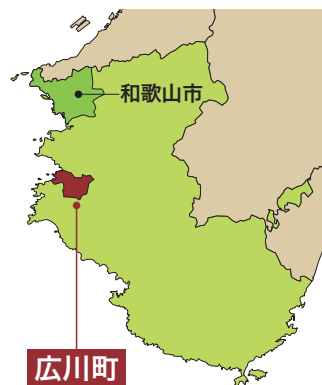
広川町は紀伊水道に面する、人口約7000人の町です。「山村部」「農村部」「沿岸部・まちなか」に分けられ、農村部は町の主要生産物「有田みかん」の産地であり、山村部ではかつて林業が盛んに行われていました。そして沿岸部・まちなかは、江戸期から津波被害を3回受けている地域で、江戸末期の安政地震津波で活躍した濱口梧陵の「稲むらの火」の物語を伝える資源が多く所在します。また、「稲むらの火」の物語の11月5日は「世界津波の日」として制定され、平成30年5月には『百世の安堵』津波と復興の記憶が生きる広川の防災遺産のストーリーが日本遺産として認定されるなど、広川町の防災文化は国内外から注目を集めています。

● HIROGAWA Re-branding Project

「梧陵さんの魅力再発見」

本プロジェクトは、平成29年8月に実施した「外部専門家派遣(短期診断)」での提言を「外部専門家活用助成」にて具体化した取組となっています。

地域の偉人「濱口梧陵」は、防災のみでなく、政治や経営、教育、道徳等にも秀でていることから、それらを再定義することで「梧陵ブランド」として確立し、あわせて町の魅力として国内外に発信す



るとともに、ビジネス化を推し進め広川町の活性化を図る、といった提言内容をもとに、プロジェクトを進めました。

具体的には、津波防災教育施設「稲むらの火の館」周辺の拠点機能の強化のため、「物産販売・飲食施設」の整備を行うとともに、古民家や食との連携強化のため実行委員会を立ち上げ、濱口梧陵の魅力を活かすプログラムを開発し、広川町を楽しめる仕組み化を図りました。

● 外部専門家による支援

平成29年度の短期診断から本プロジェクトに関わり、「道の駅」建設支援など地域ブランド化に高い知見を持つ地域再生マネージャー 杉尾圭亮氏(榎船井総合研究所)を活用し、実行委員会の組織化に関するアドバイス、ハード・ソフト事業をバランスよく位置付ける企画立案について全面的なサポートを行いました。



▲広八幡神社

安政の大津波の際の避難場所となった



▲広八幡神社秋祭り

奉納される田楽と獅子舞は県指定文化財



稲むら火祭り▶

濱口梧陵の道徳と偉業を学び末永く後世に継承するとともに、地震・津波への防災意識を高めるために開催されます

- 事業期間内での取組内容
- ①組織化・運営支援
- 中心拠点施設を検討する「広川町物産販売・飲食施設建設準備委員会」、および梧陵さんプログラムを開発する「HIROGAWA Re:branding 実行委員会」のハード・ソフトの両実行委員会を支援しました。
- 広川町物産販売・飲食施設においては、直販機能・飲食提供機能・体験機能についてより高いビジネス性を付加することによって、地域における雇用効果を増加させることを目指しました。HIROGAWA Re:branding 実行委員会では、「濱口梧陵」ブランドを使った様々な商品の開発を進め、ビジネスにつなげていきます。
- ②中心拠点の経営視点強化
- 中心拠点施設「広川町物産販売・飲食施設」の経営視点強化に向けた調査・分析を実施しました。調査結果を活かしながら、循環型産業システムを構築する上で必要な運営体制を検討しました。
- ③梧陵さんの魅力再発見
- 広川町を楽しめるように仕組み化するため、梧陵さんと広川町の魅力を見直し、商品化に向けて取り組みました。地域住民が主体となったワークショップを通じて梧陵ブランドを再構築するとともに、地域再生に向けての機運醸成を図りました。



イベントの様子

- ④ハード・ソフトの連携
- 濱口梧陵生誕200年に向けたハード・ソフト連携施策を企画するとともに、中心拠点施設へのソフトプログラムの実装を図りました。濱口梧陵生誕200年事業の効果を一過性に終わらせず、継続可能なブランドとして構築することを目指しました。
- ⑤一部プログラムの試走
- これまでの①～④のテストマーケティングとして、3月16日～17日にイベントを行いました。同試みは、「古民家利活用イベント」として位置づけ、Re:branding 実行委員会の委員を3部会「食」「まちあるき」「体験」に分け、委員からの発案をもとにアイデアを具体化し、コンテンツとして提供しました。
- 梧陵さんプログラムの中の重点プログラムを抽出し、重点プログラムの試走と効果検証を行います。

津波防災教育センター

体験や映像を通して地震津波の恐ろしさを知るとともに、濱口梧陵の防災に対する精神を学び、津波災害から大切な生命や暮らしを守る方法を知ることができます



防災体験室



3D 津波シアター

開館時間 10:00～17:00

(入館時間は 16:00 まで)

休館日 月曜日(祝日の場合はその翌平日)
※ 11月5日世界津波の日は開館
年末年始(12月29日～1月4日)

入館料 一般 500 円、高校生 200 円、
小・中学生 100 円(学校の教育活動の場合、
小・中学生は半額)
(団体での来館は事前にお申し込みください)

問い合わせ TEL. 0737-64-1760

濱口梧陵の功績を讃え伝える 稲むらの火の館



濱口梧陵記念館

梧陵の生涯を、生い立ちから晩年までをたどりながら、数々の偉大な功績や教訓、梧陵の人柄を感じさせるエピソードなどを紹介しています

広川町 教育委員会より

平成30年度事業においては、ほぼ計画通りに事業が進行し、ハード・ソフトの両実行委員会を立ち上げました。両委員会内の検討においては、実行者を関係組織、企業、住民へと広げ、テストマーケティングを実施するに至っています。

一方、それら事業がテストマーケティングの域にとどまっていることは事実であり、今後はビジネス化による継続化、安定化を図ることが大きな課題と考えています。



教育委員会 平井班長



2020年の濱口梧陵生誕200年事業を一過性に終わらせないためにも、「梧陵ブランド」を活かしたコンテンツを地域循環ビジネスとして確立させ、地域の人々の誇りとなる「梧陵ブランド」として持続・継承を図っていかねばなりません。

<https://www.town.hirogawa.wakayama.jp/>

梧陵がたまたま銚子から広村(現在の広川町)に帰郷していた時、安政元年に大地震が発生し、大津波が村を襲いました。梧陵は自分の田にあった稲むら(稲束を積み重ねたもの)に火を放ち、この火を目印にして村人を誘導しながら、安全な場所に避難させました。このときのエピソードが後に、五兵衛という人物が主人公の「稲むらの火」の物語として書かれています。

大津波が去った後、梧陵は被災した人々のために救護用の小屋の建設や、農機具漁業道具の配給にあたるなど、様々な方面で復旧に力を尽くしました。また、広村堤防を築き、後の津波による被害を最小限に抑えました。

梧陵はヤマサ醤油を営む事業家だけでなく、その他の分野においても功績を残しています。教育面では私塾を開設し、これが後に「耐久社」と呼ばれるようになり、現在の耐久高校になりました。

明治4年に駅通頭(のちの郵政担当大臣)に任命され、明治12年には和歌山県議会初代議長に選任されました。

明治18年欧米への視察中、ニューヨークで客死しました。

濱口梧陵

数々の偉業を成し遂げた偉人



文政3年(1820)
▼
明治18年(1885)

公共施設マネジメント 調査研究事業

ふるさと財団では、公共マネジメントの一層の推進に向けて、民間ノウハウの活用を含めた取組みについて調査研究を行い、全国に幅広く情報提供しています。

公共施設マネジメント調査研究事業の成果は、報告書としてまとめ、公民連携ポータルサイトで公開しています。

公民連携ポータルサイト <http://www.furusato-ppp.jp/>



公共施設マネジメントとは

公共施設更新問題とは何か？

地方自治体においては、高度経済成長期の人口増に伴って集中投資された、小学校等の公共建築物・上下水道等のインフラの老朽化が進み、施設の更新期を迎えています。今後、巨額の更新投資負担が集中して発生することが予想されますが、税収減に加えて社会保障に係る負担の増大が見込まれる中、公共施設の更新・修繕費用を確保できるのが問題となっており「公共施設更新問題」と呼ばれています。

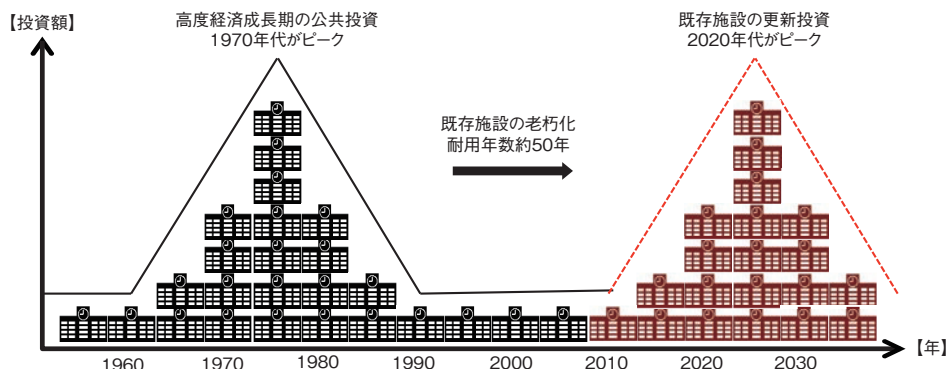
公共施設マネジメントの必要性

公共施設更新問題に対応し、社会環境の変化や地域特性に応じた適切な公共サービスの提供と安定した財政運営を両立させるために、保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動させながら管理・活用する仕組みである「公共施設マネジメント」

公共施設総合管理計画の策定

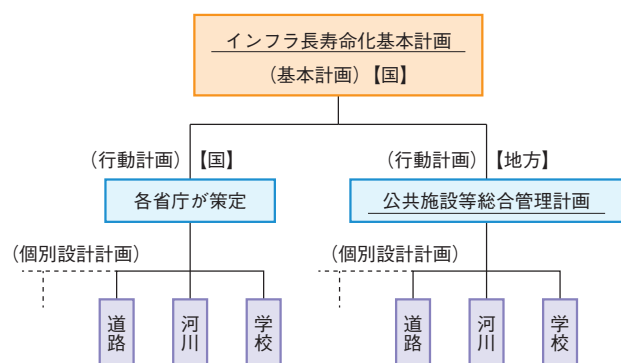
このような背景により、平成

全国的な公共施設マネジメントの取組み



「ント」を導入することが地方自治体に求められています。

26年4月、総務大臣から地方公共団体に対し「公共施設等総合管理計画」の策定が要請されました。総合管理計画とは、所有する公共施設等の全体の状況を把握し、さらに将来の見通しを分析し、これらを踏まえた公共施設等の管理に関する基本的な方針を定めることを内容とする計画です。平成28年度末でほぼ全ての地方自治体で総合管理計画の策定が完了しました。現在は、この計画に沿って、それぞれの地方自治体で公共施設マネジメントの取組みが進められています。



ふるさと財団の取組み

ふるさと財団では、平成24年度から地方自治体に対する「公共施設マネジメント」導入支援の取組みを開始し、平成30年度も支援を続けています。公共施設マネジメント調査研究事業として、外部の有識者等により構成された研究会を設置し、先進自治体の取組み事例について調査研究する「先進事例調査」、モデル市町村との共同研究を実施する「研究モデル事業」を行っています。次頁からは、平成30年度に行った「先進事例調査」及び「研究モデル事業」の成果を紹介します。

先進事例調査

公共施設等総合管理計画の具体化を促進するため、先進的な取組みを実施している先行自治体についての事例研究を行い、地方自治体が取組む際に参考となるポイントを整理するものです。

平成30年度は「公共施設マネジメントにおける行政庁舎の建替え」をテーマとして調査研究を行いました。

公共施設マネジメントにおける行政庁舎の建替え

東日本大震災あるいは熊本地震において、老朽化した本庁舎が被災し防災・災害時の拠点機能が失われた事態を契機として、全国の地方自治体で老朽化した行政庁舎を建替える動きがみられます。こうした中、行政庁舎を建替えるに当たっては公共施設マネジメントの観点に立つて行うことが必要だと考えられることから、先進的な行政庁舎の建替え事例を現地調査し、研究成果を報告書として取りまとめました。

調査事例の紹介

①財政負担の軽減につながる事 ②公共施設等の最適化につながる事

という2つの公共施設マネジメントの観点から具体的な手法を想定し、以下の8つの先進事例を調査しました。

調査対象事例

	自治体名	事業概要
財政負担の軽減	1 青森県むつ市	行政庁舎を新設整備せず、閉店したショッピングセンターを改修しそこに移転することで、建設費を抑制した事例
	2 奈良県橿原市	PFI ^{注)} により行政庁舎と観光施設（ホテル・コンベンション施設等）からなる複合施設を整備し、ホテルからの賃料等の収益を得ている事例
	3 東京都渋谷区	区役所庁舎と隣接するホール（渋谷公会堂）を一体的に建替える際に発生する余剰土地を貸付けることによる収益充当で行政庁舎とホールを新設整備した事例
	4 千葉県白井市	既存庁舎を減築改修（改修に際して床面積を削減すること）して荷重を減らし耐震性を確保した上で、不足分だけを新設整備することで、建設費を抑制した事例
最適化	5 富山県氷見市	廃校となった県立高校の施設を活用し、体育館を行政庁舎に改修して移転した事例
	6 埼玉県秩父市	行政庁舎建替えに合わせて、老朽化した市民会館も合築して建替えた事例
	7 北海道滝川市	老朽化した図書館を廃止して、その機能を既存の行政庁舎に入れて複合化した事例
	8 宮崎県延岡市	行政庁舎（本庁舎）の建替えに合わせて6つに分散していた庁舎機能を集約した事例

注) PFI法に基づき民間の資金とノウハウを活用して、公共施設等の建設や運営を行う公民連携の手法。



庁舎対象事例：青森県むつ市庁舎
大空間を活かした1フロアでオープンな空間



庁舎対象事例：青森県むつ市庁舎
ショッピングセンターを改修した市庁舎の外観



庁舎対象事例：奈良県橿原市庁舎
ホテルを合築した市庁舎の外観
（低層棟が市庁舎）



庁舎対象事例：富山県氷見市庁舎
高校体育館を改修した市庁舎の外観

●公共施設マネジメントの観点での行政庁舎建替えの考え方
行政庁舎の建替えを公共施設マネジメントの観点で検討する際には、「財政負担の軽減」と「公共施設の最適化」の2つ側面から検討することが考えられます。これらを実現する対応策としては、「初期コスト（建設コスト）の削減」、「賃料等の収入」、「公共施設の削減」、「行政庁舎面積の削減」が考えられ、各対応策について様々な手法を検討する必要があります。報告書では、今回調査対象とした事例の手法を導入するための具体的な要件、それぞれの手法に必要な検討事項について整理しています。

●公共施設マネジメントの観点での行政庁舎建替えに向けて
行政庁舎は特殊な構造や設備を必要としないことから、様々な施設からの転用、複合化といったことが可能であり、今回の調査事例でも多様な手法が展開されています。ただし、実際にはこうした検討が進んでいるとは言えません。1つの自治体には基本的に1つしかない施設であることから、行政庁舎建替えを公共施設マネジメントの課題解決の機会としてとらえることが必要だと考えます。

研究モデル事業

公共施設マネジメントをさらに推進するため、財団がモデル市町村に対し事業費用の一部を助成することを通じて、民間のノウハウの活用を含めた新たな公共施設マネジメントについて、モデル市町村によるケーススタディを行い、その研究成果を全国に発信することを目的とした事業です。

平成30年度は秋田県藤里町、千葉県佐倉市の2団体をモデル市町村として調査研究を行いました。

モデル市町村 1 秋田県 藤里町

小規模自治体において公共施設を持続的に維持・活用するための、職員中心で実施可能な公共施設マネジメントの仕組みの構築。

事業連携先

サウスフィールド・マネジメント株式会社

代表取締役 南野 稔

東京藝術大学美術学部建築科

教授 ヨコミゾ マコト

事業の背景

藤里町では、人口2000人でも暮しやすい空間、幸せを感じる場所をつくることを目指し、人・モノ・コトがつながり絶えず循環するエリアをデザインする取組み「ふじざとReデザインプロジェクト」を

藤里町プロフィール

藤里町は、秋田県の北部に位置し、青森県との県境一帯は標高1千mを超える山並みが連なる白神山地である。北部一帯は国有林で、全面積の64.8%を占めている。このうち広大なブナ原生林核心部一帯が平成5年に屋久島とともに我が国で初めて世界自然遺産に登録された。町内に鉄道、国道、コンビニはない。高齢化率は45%で少子高齢化、人口減少の課題を抱えており、社会増、自然減の抑制、持続可能な地域づくりをめざした取組みを進めている。



人口：3,367人（H30.1末現在）

面積：282.13km²

歳入：3,646百万円（H28年度）

歳出：3,486百万円（H28年度）

アクセス：東京から約1時間半

東京→✈約70分→大館能代空港

→🚗約20分→藤里町



白神山地のブナ原生林：人間の手が一切入っていない

事業内容

本事業の取組みは、①職員による定期建物点検の手法の確立、②職員による施設修繕計画の策定手法の確立、③施設修繕計画

の具体化の検討、という3つを実現することを目標として実施されました。

①職員による定期建物点検の手法の確立

施設台帳を整備し、基礎データを集約・一元化することにより職員が情報共有できるようになりました。また、藤里町独自の建物毎の点検チェックリストを作成し、職員が専門家とともに建物点検を行い、工事費用の簡易な積算手法を作成することで、職員でも建物点検し修繕工事費用を積算できる仕組みが構築されました。

②職員による施設修繕計画の策定手法の確立

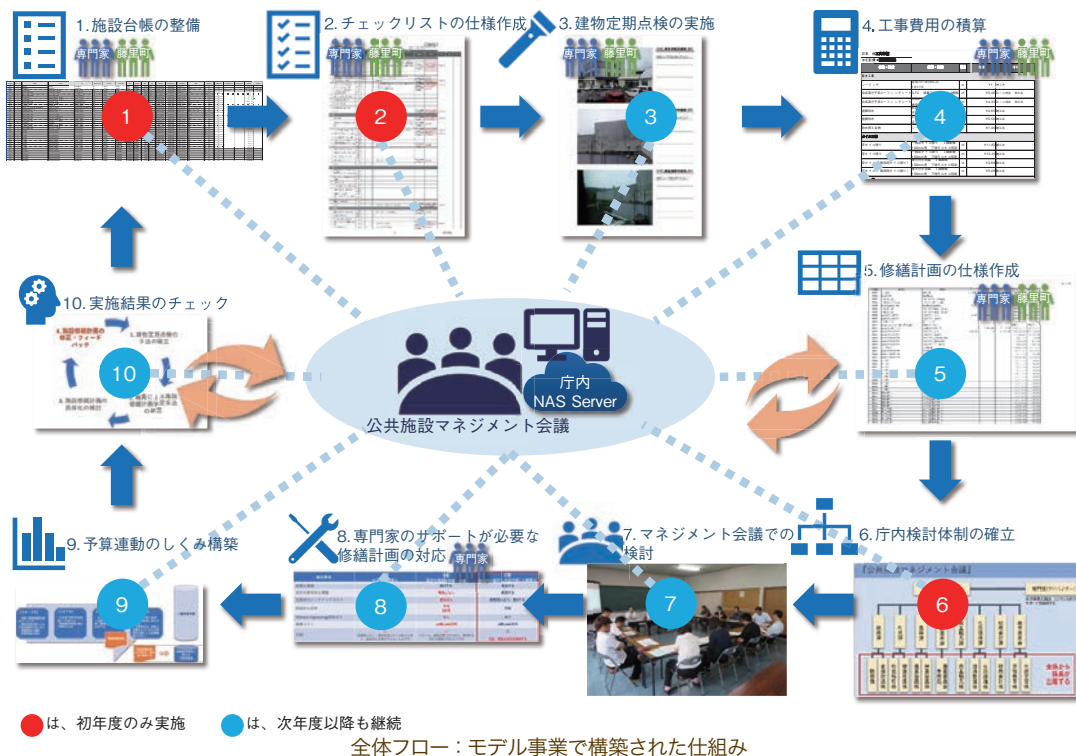
①の結果を取りまとめ、改修と修繕が必要な工事項目を職員でも抽出できるようにして、施設修繕計画を作成しました。この計画を作成したことにより将来発生する費用の把握ができました。

③施設修繕計画の具体化の検討

副町長がプロジェクトリーダー（座長）を務め、部門間の調整をするための会議でなく実質的な方針を決定することができた。「マネジメント会議」を設置しました。会議において予算枠を設定することで、財政力に応じて施設の維持管理予算が確保され、安定した施設管理が実施できる仕組みが構築されました。



施設の点検風景：専門家の指導を受け職員と一緒に点検



今後の課題

来年度からは専門家がサポートしながら職員が中心となって実施していくこととなりますが、事例を積み上げることで専門家のサポートがなくても対応が可能になるように改善していくこと

とが課題となっています。また、住民や議会との合意を形成するため、維持管理といったハード面だけでなく公共施設の使い方などソフト面からの公共施設の検討も継続して進めていく必要があります。

佐倉市プロフィール

佐倉市は、千葉県北部、下総台地の中央部に位置し、都心から40キロメートルの距離にある。佐倉藩の城下町として繁栄し、また「西の長崎、東の佐倉」として西洋医学のまちとしても栄えた。高度経済成長期以降は首都圏のベッドタウンとして宅地開発が進み人口も増加したが、平成23年をピークに減少局面に入っている。平成19年にファシリティマネジメント担当を設置するなど、公共施設マネジメントに先進的に取り組んでいる地方自治体である。



人口：176,291人（H29.12末現在）
面積：103.69km²
歳入：47,402百万円（H28年度）
歳出：45,679百万円（H28年度）
アクセス：京成電鉄、JR総武本線で都心から約1時間



武家屋敷と佐倉市おもてなしキャラクター「カム口ちゃん」

事業の背景

佐倉市にある公立小中学校のプールの多くは築30年以上が経過し、劣化が進行しています。学校プールは、毎年の維持管理費や今後の修繕・改修費を考えると、非常に大きな財政負担が想定される施設であるうえ、年間約1か月しか稼働せず、利用は天候に大きく左右されることから、費用対効果から見ても非常に課題の大きい施設といえます。

モデル市町村 2 千葉県 佐倉市

市内の学校プールを廃止し民間活力導入により市民プールへ集約する学校プール再編モデルの検討。

事業連携先
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
担当次長 篠原雅和



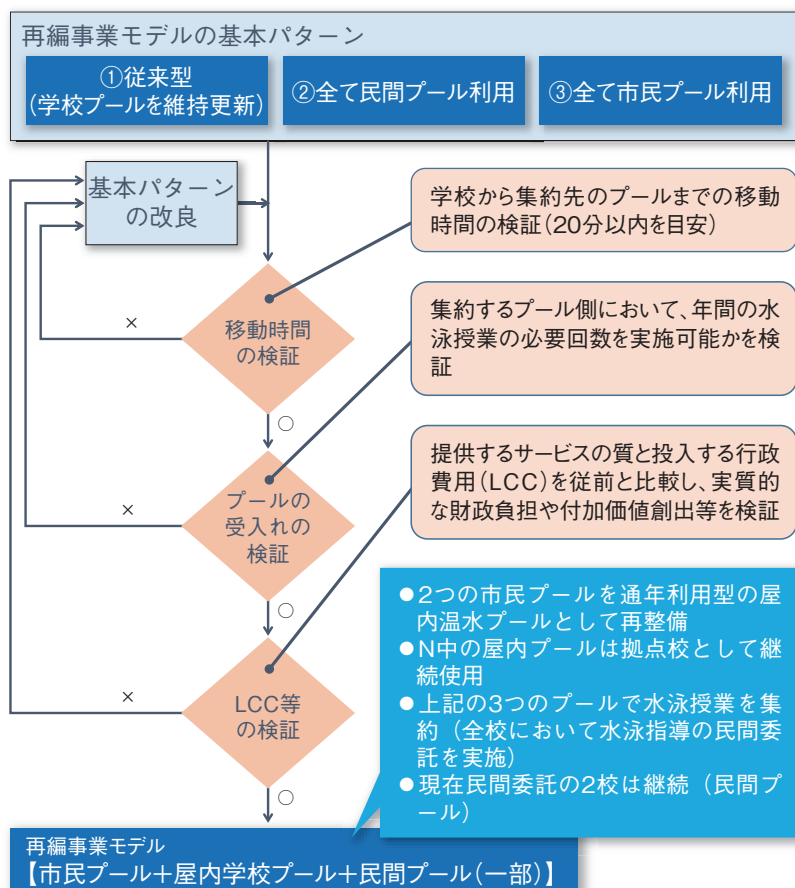
学校プール跡地：跡地はクッション材を敷いて新たな広場として活用している。

ます。そうした経緯から、佐倉市では平成25年度より市内の小学校2校において水泳授業を民間スイミングスクールに委託しています。この取組みが児童や保護者、教職員からも非常に高い満足度を得ていることから、市内のすべての学校プールを民間活力導入により市民プールへ集約することをめざし、モデル事業に取り組むこととなりました。

事業内容

本事業では、最初に「学校プールの現状の把握・分析」を行ったうえで、学校プールを市民プールに集約することを想定した「学校プール再編方針」と、市内の学校水泳授業を集約するため通年利用できる屋内温水プールとすることを想定した「市民プール再編方針」を決めました。具体的な「再編事業モデル」を立案するために、先行して水泳授業を委託している小学校2校を参考にして実現可能性を検証しました。先行2校では、片道20分で移動し、70分の水泳指導を行う授業を年4回実施しています。これを他の学校に

についても、移動時間、プールの受入れの観点で検証した結果、市南部の学校は2つの市民プールでの受入れが困難であることがわかりました。そこで、市南部の1校を拠点校としてプールを改修し、2つの市民プールと拠点校1校で学校水泳授業を行う「再編事業モデル」を作りました。また、財政負担を含めた効果も検証した結果、実質財政負担の増加を伴わず、市民サービスの新たな付加価値の創出・向上が期待できることを確認しました。今後はこの結果をもとに、民間活力導入も検討しながら事業を進めていくとしています。

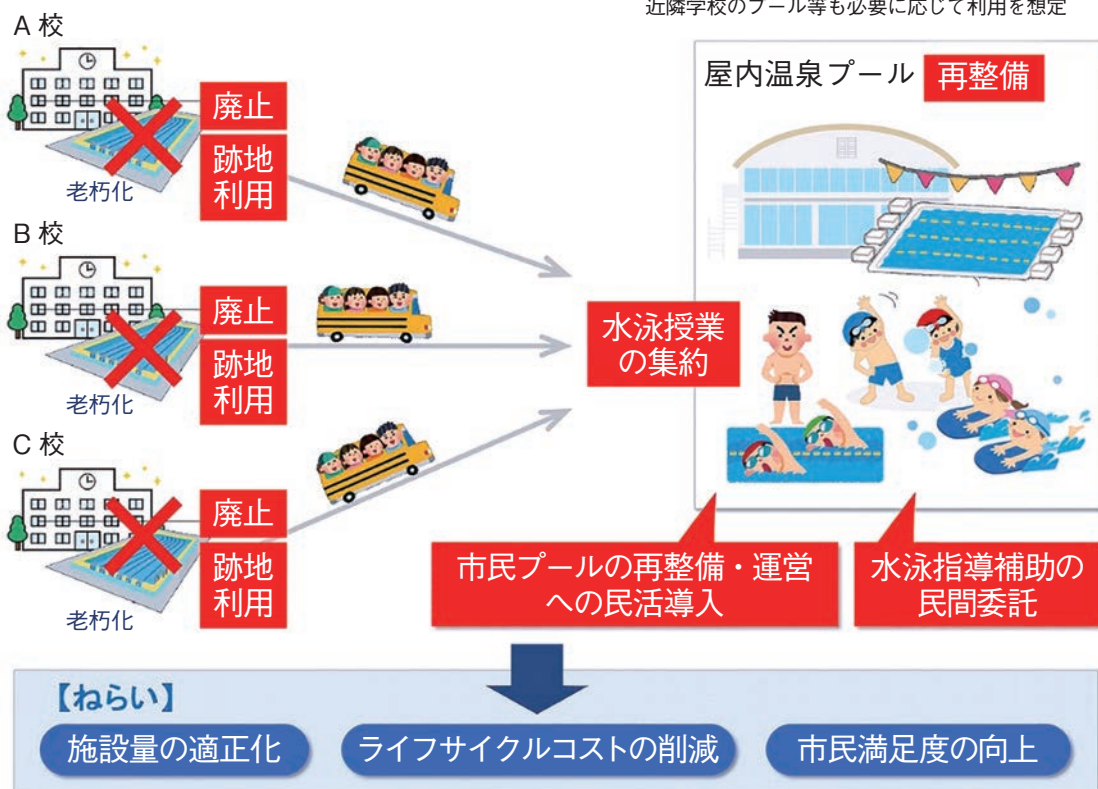


学校プール跡地：跡地はクッション材を敷いて新たな広場として活用している。

学校プール

市民プール等※1

※1 佐倉市の市民プールの他、隣接自治体の屋内プールや近隣学校のプール等も必要に応じて利用を想定



学校プール再編のイメージ

今後の課題

市民プールや拠点校プールを複数の学校で時間帯をシェアしながら利用していくためには、学校間でのカリキュラム編

成等の調整が必要となります。また、バスの配車計画など新たな手続きが発生することから、学校側の負担をどのように軽減するのが課題となっています。

ふるさと財団では、平成30年11月2日、平成31年2月19日付けで、以下のとおり、ふるさと融資（地域総合整備資金貸付）予定事業を決定しました。

今回のふるさと融資は、新規事業が18件、継続事業1件の計19件となっており、新たに発生する設備投資総額は583億500万円、新たな雇用の増加は385人、ふるさと融資貸付予定額は116億2400万円を予定しています（雇用の増加、設備投資額については、新規分のみ合計です）。

事業分野別の傾向としましては、新規件数では、全体に占める割合が大きい分野でも2割程度と、比較的各分野に事業が分散していますが、その中でもC1「地域産業振興（第1次産業系）」、C2「地域産業振興（第2次産業系）」は合せてシェア31.6%と地域産業振興分野が大きくなっています。

融資額は、医薬品の工場建設などによりC2「地域産業振興（第2次産業系）」分野で、50.1%と過半を超えています。その外に、Dの「リゾート・観光振興」（同16.2%）と、Eの「文化・教育・医療・福祉」（同12.3%）の分野も引き続き1割強の実績となり、Eのうち病院の建替えには根強い需要が継続して見られます。

1-1 平成30年度第2回・第3回ふるさと融資予定事業（単位：件、人、百万円）

事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
19	385	58,305	11,624
(1)	-	-	(450)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみ計

○地方支援調査委員会の開催

第2回 平成30年10月5日

第3回 平成31年2月8日

○ふるさと融資予定事業の通知

第2回 平成30年11月2日

第3回 平成31年2月19日

1-2 貸付団体別 内訳

(単位：件、人、百万円)

		事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
(1) 都道府県・政令指定都市	合 計	5	169	44,165	6,552
	うち新規	5	169	44,165	6,552
	うち継続	0	-	-	0
(2) 市町村	合 計	14	216	14,140	5,072
	うち新規	13	216	14,140	4,622
	うち継続	1	-	-	450
	合 計	19	385	58,305	11,624
	うち新規	18	385	58,305	11,174
	うち継続	1	-	-	450

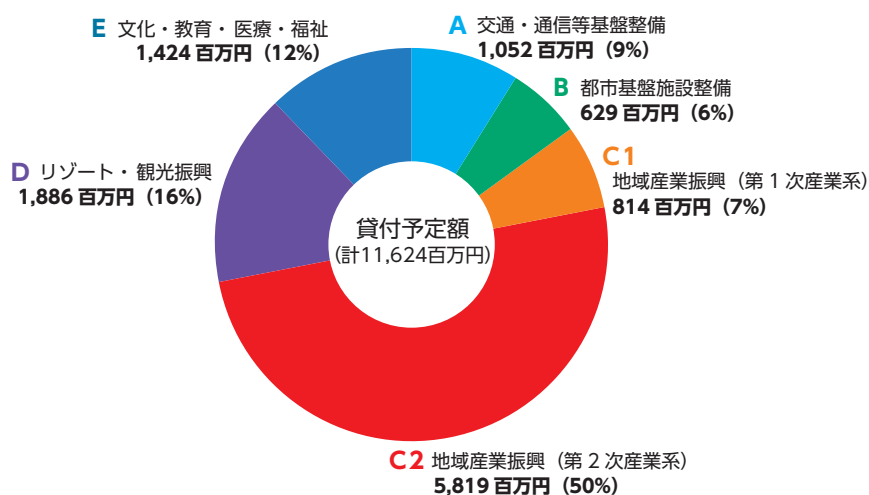
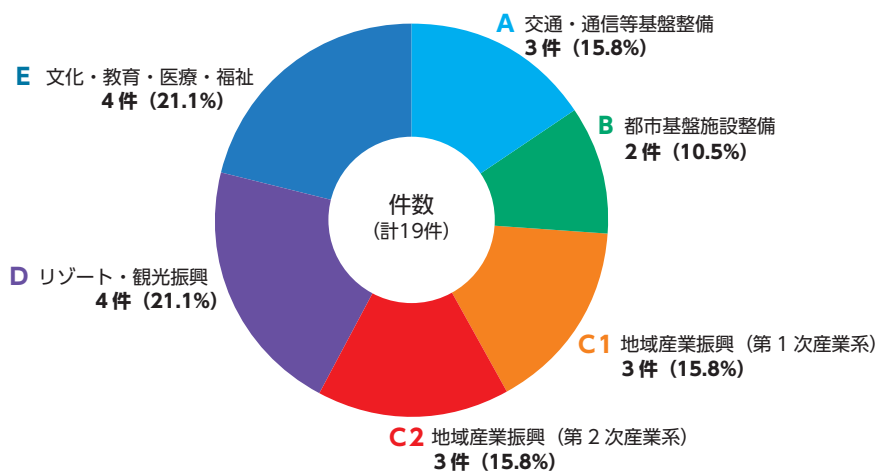
1-3 事業分野別 内訳

(単位：件、人、百万円)

事業分野		件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
A 交通・通信等基盤整備		3	3	10,439	1,052
	(0)	-	-	-	(0)
B 都市基盤施設整備		2	79	2,099	629
	(0)	-	-	-	(0)
C 地域産業振興	C1 第1次産業系	3	21	2,278	814
		(0)	-	-	(0)
	C2 第2次産業系	3	168	24,910	5,819
		(0)	-	-	(0)
	C3 第3次産業系	0	0	0	0
		(0)	-	-	(0)
	小 計	6	189	27,188	6,633
	(0)	-	-	-	(0)
D リゾート・観光振興		4	100	5,861	1,886
	(0)	-	-	-	(0)
E 文化・教育・医療・福祉		4	14	12,718	1,424
	(1)	-	-	-	(450)
	合 計	19	385	58,305	11,624
	(1)	-	-	-	(450)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみ計

平成 30 年度第 2 回・第 3 回ふるさと融資 事業分野別構成比



2 平成 30 年度第 2 回・第 3 回ふるさと融資予定事業一覧

(単位: 人、百万円)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
1	病院移転新築事業	E	岩手県北上市	岩手県	(福) 恩賜財団 済生会支部 岩手県済生会	10	10,919	500	● 老朽化した現病院の移転・新築 ● 敷地20,948㎡、 延床16,334㎡(S造5階建、院内保育所199㎡併設)
2	山形工場新築及び増築事業	C 2	山形県上山市	山形県	東和薬品(株)	156	22,807	5,000	● 山形工場の新築及び増築 ● 敷地108,330.53㎡(うち賃借75,270.47㎡)、 延床44,451.29㎡(S造、第二固形製剤棟5階建、 第二管理試験棟3階建、ユーティリティー棟2階建)
3	川内大津辺太陽光発電事業	A	福島県川内村	福島県	(株)サン・エナジー川内	1	4,344	120	● 太陽光発電所の建設 ● 敷地480,000㎡(全て賃借)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
4	川内大中合太陽光発電事業	A	福島県 川内村	福島県	(株)サン・エナジー川内	1	4,113	112	●太陽光発電所の建設 ●敷地300,000㎡(全て賃借)
5	風力発電増設事業	A	福島県 飯舘村	福島県	いいたてまでいな 再エネ発電(株)	1	1,982	820	●太陽光発電施設に風力発電施設を増設 ●敷地154,315㎡(全て賃借)
6	医療複合施設等 建設事業	E	北海道 函館市	函館市	公益(社)函館市医師会	21	3,185	450	●健診検査センターの新築移転、リハビリテーション 学科校舎の新築 ●敷地16,477㎡、延床8,505㎡(健診センター 3,728㎡ SRC造3階建、 リハビリ学科校舎4,777㎡ SRC造6階建)
7	ホテル増設事業	D	北海道 士別市	士別市	(株)士別グランドホテル	4	538	210	●客室の増設、大浴場、厨房施設の新設等 ●敷地671㎡、延床1,161㎡(S造3階建)
8	道の駅併設食と文化 の交流拠点整備事業	D	北海道 七飯町	七飯町	(株)男爵倶楽部	11	488	196	●道の駅に併設したミュージアム一体型商業施設 の建設 ●敷地2,000㎡(全て賃借)、 延床1,169㎡(S造2階建)
9	日本語学校整備事業	E	北海道 七飯町	七飯町	(福)七飯有隣会	3	140	58	●寄宿舎付きの日本語学校の建設 ●敷地669㎡、延床499㎡(木造2階建)
10	清酒倉庫兼焼酎製造 施設・店舗等 建設事業	C 1	北海道 上川町	上川町	緑丘工房(株)	3	130	54	●清酒倉庫兼焼酎製造施設・店舗等の建設 ●敷地5,620㎡(うち賃借364㎡)、 延床470㎡(木造平屋建、木造2階建)
11	備蓄ゼリー製造工場 建設事業	C 2	宮城県 多賀城市	多賀城市	(株)ワンテーブル	8	540	169	●備蓄ゼリー製造工場の建設 ●敷地5,500㎡(全て賃借)、 延床1,960㎡(S造平屋建)
12	鰺鮓製造工場 新設事業	C 1	秋田県 湯沢市	湯沢市	(有)佐藤養助商店	15	1,284	400	●鰺鮓製造工場の新設 ●敷地11,167.3㎡、延床2,823.5㎡(S造2階建)
13	医薬品製造工場 新設事業	C 2	山形県 米沢市	米沢市	米沢浜理薬品工業(株)	4	1,563	650	●高薬理活性原薬の製造工場の新設 ●敷地52,805.85㎡、延床642.4㎡(RC造2階建)
14	病棟建替改修等事業	E	埼玉県 加須市	加須市	(医)藍生会	1	1,659	416	●老朽化した現病院の新築・移転及び一部改修 ●敷地8,191㎡(うち賃借4,536㎡)、 延床6,248㎡(うち新築4,587㎡ S造3階建、 改修1,661㎡ RC造2階建)
15	軽井沢第2工場 新築工事事業	C 1	長野県 御代田町	御代田町	日穀製粉(株)	3	864	360	●そば茶製造工程集約のための軽井沢第2工場の 新設 ●敷地12,155㎡、延床1,226㎡(S造2階建)
16	中心市街地商業施設 整備事業	B	島根県 雲南市	雲南市	雲南都市開発(株)	13	280	9	●中心市街地商業集積の核となる商業施設の建設 ●敷地4,766㎡(うち賃借3,563㎡)、 延床726㎡(木造平屋建)
17	オフィスビル 建設事業	B	長崎県 長崎市	長崎市	長崎食糧倉庫(株)	66	1,819	620	●オフィスビルの建設 ●敷地2,488㎡、延床13,924㎡(S造11階建)
18	リゾート施設 整備事業	D	長崎県 長崎市	長崎市	(株)KPG HOTEL&RESORT	55	4,300	1,400	●既存リゾート施設リニューアルと新施設の建設 ●敷地91,304㎡(うち賃借42,980㎡)、 延床24,697㎡ (木造2階建(新施設))
19	ホテル等改装事業	D	長崎県 新上五島 町	新上五島町	五島アイランド リゾート(株)	30	535	80	●旧温泉付宿泊施設のリゾート型ホテルへの改装 ●敷地20,181㎡(全て賃借)、 延床1,866㎡(RC造3階建)

※ 事業分野欄 A：交通・通信等基盤整備 B：都市基盤施設整備 C：地域産業振興 (C 1：第1次産業系 C 2：第2次産業系 C 3：第3次産業系)
D：リゾート・観光振興 E：文化・教育・福祉・医療

3 平成元年度～平成30年度のふるさとと融資の推移

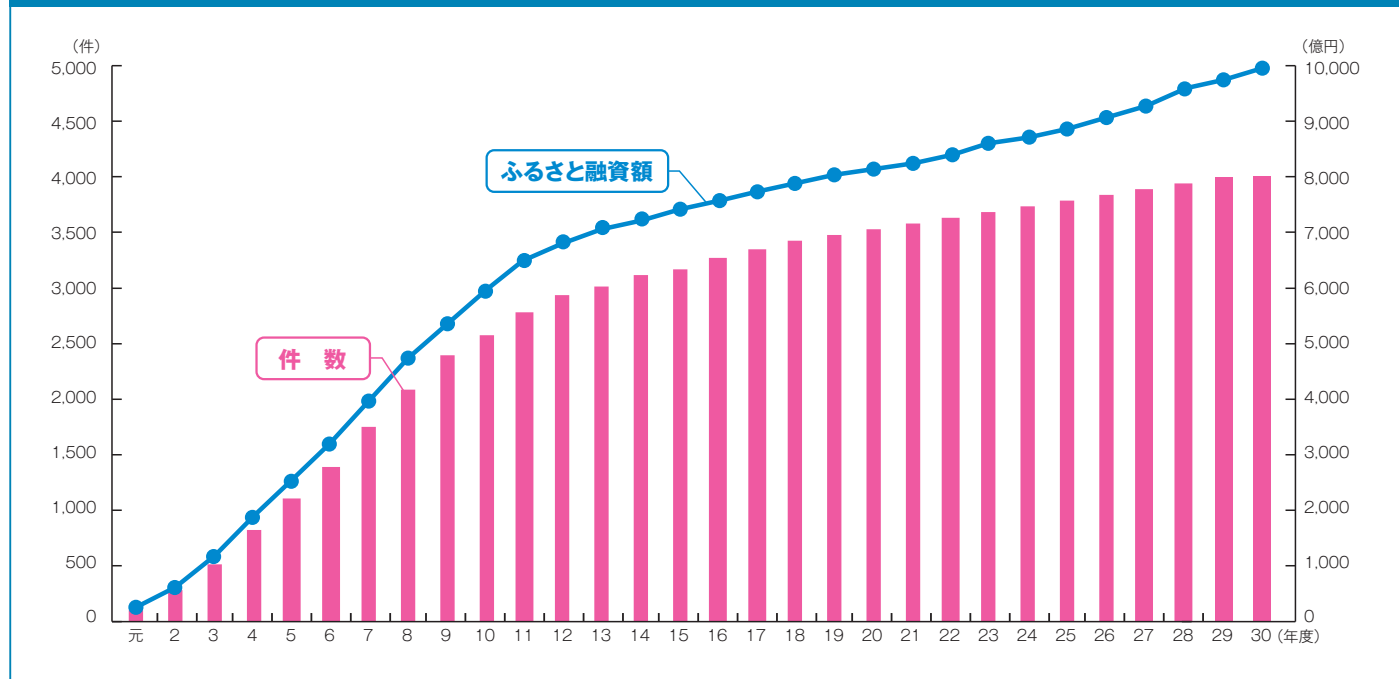
(単位: 件、人、億円)

	件数	雇用増	設備投資総額	ふるさと融資額
元年度	117 (-)	8,248	3,743	255
2年度	175 (27)	7,759	2,926	395
3年度	239 (49)	12,242	5,447	550
4年度	296 (57)	12,530	5,542	708
5年度	277 (80)	10,851	5,686	696
6年度	297 (69)	12,066	5,172	610
7年度	355 (84)	16,091	7,004	754
8年度	344 (94)	13,948	6,455	810
9年度	299 (103)	13,838	6,399	597
10年度	193 (106)	8,362	4,263	601
11年度	190 (66)	8,969	3,824	559
12年度	152 (45)	6,130	2,313	303
13年度	95 (37)	2,822	1,371	241
14年度	85 (15)	3,249	1,490	178
15年度	76 (16)	5,051	1,457	159
16年度	104 (19)	4,182	1,514	203

	件数	雇用増	設備投資総額	ふるさと融資額
17年度	73 (19)	2,295	1,661	152
18年度	62 (25)	1,740	890	157
19年度	65 (23)	1,544	713	124
20年度	55 (20)	2,564	1,030	115
21年度	38 (10)	2,396	991	114
22年度	64 (7)	2,153	1,098	138
23年度	53 (13)	3,052	1,021	183
24年度	50 (15)	1,627	1,026	141
25年度	47 (12)	1,252	493	135
26年度	53 (7)	1,936	1,115	190
27年度	41 (7)	1,033	970	236
28年度	45 (8)	774	797	279
29年度	34 (4)	566	834	162
30年度	30 (3)	838	1,246	205
合 計	4,004 (1,040)	170,108	78,490	9,953

- (注) 1 () 内は、過年度からの継続案件で外数。
2 単位未満調整につき、合計欄が不一致の場合がある。
3 ふるさと融資額については継続案件も含む。

年度別ふるさとと融資の推移 (累計)



職員レポート

15



開発振興部開発振興課 山本 晋也
(平成 30 年度は融資部企画調整課に配属)

知識と経験を次につなぐ

私の地元である山口県周南市は、多種多様な環境を有しています。北側には中国山地を背に農山村地帯が広がり、南側には瀬戸内海の海岸線に沿って周南コンピナートが立地し、それに接して東西に市街地が続いています。そのため、市内には温泉やフルーツランド、日本工場夜景10選に選ばれた工場夜景や動物園、「回天」訓練基地跡など、地域ごとに特色のある「自然」「産業」「文化」といった地域資源があり、これらを十二分に活かしていくために「地域」と「市役所」が「共に」のスローガンのもと、まちづくりに日々取り組んでいます。

私は、そんな周南市からふるさと財団に派遣されることになり、今年度が2年目となります。財団での1年目は、融資部企画調整課に配属され、ふるさと融資やものづくり支援事業に携わりました。

ふるさと融資は、地域振興に資する民間の設備投資などを支援するために自治体が地方債を原資に行う無利子融資制度であり、ものづくり支援事業は、地域資



私の地元

山口県周南市の魅力をほんの一部だけ紹介します



海岸線沿に広がる周南コンピナートの工場夜景



周南市西の玄関口 道の駅「ソレーネ周南」



遊

買

学



大津島にある「回天」のレプリカと訓練基地跡

※回天は爆薬を積んだ魚雷に人が乗り込んで操縦し、そのまま敵艦に体当たりする特攻兵器です。太平洋戦争末期に戦局が悪化する状況で作られ、大津島には訓練基地跡が今でも残っています。



源を活用した新商品開発に取り組む企業などに対し、自治体を通して支援する制度です。どちらも「地域の活性化」に向けた取組を支援する制度ですので、全国各地で活用されています。実際に私が各地に赴いた際には、地域で頑張っている企業や自治体職員から様々なお話を聞くことができました。

その結果、全ての地域が「雇用の創出」や「地域資源の活用」を課題として捉え、「地域の活性化」の実現に向けて取り組んでいることを実感しました。また、民間企業と自治体では、地域を盛り上げていくための役割は違うかもしれませんが、課題に対して共通認識を持ち、同じベクトルで頑張っている地域は、とても活力があるように感じました。

財団では、このほかにも「活力と魅力あふれる地域づくり」の推進のために、まちなか再生支援事業や地域再生マネージャー事業など、多くの助成事業を有していますので、これらの事業を通じて全国の多種多様な取組事例や先進事例について学ぶことができます。人口減少による活力の低下をはじめ、自治体が共通の課題を抱える中、財団で得られる知識と経験の多くは、地元周南市でも活かすことができると確信しています。

財団への派遣期間も残り1年足らずとなりました。これからも、地域で頑張る人達と触れ合う機会や様々な先進事例に携わる機会の一つ一つを大切に、地元にも少しでも多くの知識と経験を持ち帰るよう意識しながら過ごしていきたいと思っています。



徳山動物園のスリランカゾウ



八代（やしろ）地区のナベヅル（特別天然記念物）



ふぐの延縄（はえなわ）漁発祥の地 周南で味わう徳山ふぐ



須金（すがね）地区のフルーツランドで採れる梨とブドウ



本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと
MAY 2019
vol. 136
Vitalization
バイタリゼーション

令和元年 5月1日発行

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12階

TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: urusato@urusato-zaidan.or.jp

編集協力 株式会社太平印刷社



宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



消防団の方々と
防災学習!



一輪車に乗れるようになりました～!



桜の若木が
こんなに育ったよ♪



みんなで仲良く
読み聞かせ!



街を華やかに
彩ります♪



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの暮らしに役立っています。



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>